

令和元年度
「国の財務書類」のポイント
（一般会計・特別会計及び「連結」）

令和3年3月
財務省主計局

国の財務書類は、国全体（一般会計及び特別会計）の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」（一般会計・特別会計）のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

- （注1）本資料における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。なお、平成30年度以前の計数は各年度の公表額であり、翌年度以降における会計方針の変更を反映したものではありません。
- （注2）本資料における外国為替相場については、各年度末における基準外国為替相場（当該月の前々月における実勢相場の平均値として、財務大臣が日本銀行において公示する相場）を記載しています。
- （注3）本資料の参考となる主な指標は以下のとおりです。

	平成31年3月末	令和2年3月末
基準外国為替相場	1ドル＝109円	1ドル＝109円
日経平均株価	21,205.81円	18,917.01円
普通国債の利率加重平均	0.91%	0.87%

目 次

1. 令和元年度「国の財務書類」（一般会計・特別会計）の概要	1
2. 財務状況の説明(対前年度比較)	
(1)ストック(資産・負債)状況について	3
(2)フロー(費用・財源)状況について	5
3. 資産・負債差額の増減要因	9
4. 財務状況の推移	
(1)ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移	11
(2)ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移	13
(3)フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移	15
5. 参考	
(1)令和元年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について	17
(2)国の資産をどう見るか	19
(3)社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の関係	21
(4)公的年金(厚生年金・国民年金)について	22
(5)公債残高及び償還について	25
(6)一般会計財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較	26
6. 連結財務書類	
(1)連結財務書類について	29
(2)令和元年度連結財務書類の概要	30
(3)連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較	31
(4)ストック(資産・負債)状況について	33
(5)フロー(費用・財源)状況について	35
(6)ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移	37
7. 国の財務書類の構成	39

1. 令和元年度「国の財務書類」(一般会計・特別会計)の概要

貸借対照表

(単位:兆円)

	30年度末	元年度末	増▲減		30年度末	元年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	51.3	46.1	▲ 5.2	未払金等	12.0	12.1	0.1
有価証券	119.6	126.5	6.9	政府短期証券	76.1	77.5	1.4
たな卸資産	4.3	4.3	▲ 0.1	公債	986.1	998.8	12.7
未収金等	10.8	11.7	1.0	借入金	31.9	32.4	0.4
前払費用	4.7	4.2	▲ 0.5	預託金	6.4	5.9	▲ 0.5
貸付金	108.9	107.2	▲ 1.7	責任準備金	9.4	9.5	0.2
運用寄託金	112.7	113.2	0.5	公的年金預り金	120.8	121.2	0.4
その他の債権等	3.8	4.3	0.4	退職給付引当金等	6.8	6.3	▲ 0.5
貸倒引当金	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	その他の負債	8.7	9.4	0.7
有形固定資産	184.4	188.7	4.3				
無形固定資産	0.3	0.3	0.0				
出資金	75.4	76.3	0.9				
				負債合計	1,258.0	1,273.1	15.0
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 583.4	▲ 591.8	▲ 8.5
資産合計	674.7	681.3	6.6	負債及び			
				資産・負債差額合計	674.7	681.3	6.6

業務費用計算書

(単位:兆円)

	30年度	元年度	増▲減
人件費	5.2	5.2	▲ 0.0
社会保障給付費	49.8	50.2	0.4
補助金・交付金等(注1)(注2)	51.3	53.9	2.6
地方交付税交付金等	19.4	19.8	0.5
減価償却費	5.4	5.1	▲ 0.3
支払利息	7.3	6.9	▲ 0.5
その他の業務費用	6.7	8.8	2.1
業務費用合計	145.1	149.8	4.8

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	30年度	元年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 568.4	▲ 583.4	▲ 15.0
本年度業務費用合計	145.1	149.8	4.8
租税等収入	64.2	62.2	▲ 2.0
社会保険料	54.4	55.1	0.7
その他	11.2	12.2	1.1
財源合計	129.8	129.5	▲ 0.2
超過費用(財源-業務費用)	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 5.0
資産評価差額	3.0	8.4	5.4
為替換算差額	▲ 4.1	▲ 0.6	3.5
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2
その他資産・負債差額の増減	2.0	4.4	2.4
本年度末資産・負債差額	▲ 583.4	▲ 591.8	▲ 8.5

(注1)補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金などが含まれています。

(注2)補助金・交付金等には、社会保障関係経費が37.9兆円(前年度は36.6兆円)含まれています。

- ◇ 令和元年度末における国の資産及び負債の状況は、資産合計681.3兆円(対前年度末比+6.6兆円)、負債合計は1,273.1兆円(対前年度末比+15.0兆円)となり、資産と負債の差額である資産・負債差額は、前年度末に比べ8.5兆円悪化し▲591.8兆円となりました。
- ◇ 令和元年度の業務費用合計は149.8兆円(対前年度比+4.8兆円)、財源合計は129.5兆円(対前年度比▲0.2兆円)となり、財源と費用の差額である超過費用は、前年度に比べ5.0兆円増加し▲20.3兆円となりました。引き続き1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が続いています。費用の超過分については、公債の発行等により予算執行に必要な財源を確保しています。

【令和元年度財務書類の特色】

1. 令和元年度は、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた政策など重要な政策課題に対応し、消費税率の引上げに伴う需要変動を平準化するため臨時・特別の措置を講じることとした当初予算の編成に加えて、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実施するために必要な経費等について補正予算が編成されました。更には、新型コロナウイルス感染症に対して、令和2年2月に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」、3月に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」等が取りまとめられ、実行に移されました(※1)。

2. これらの財政運営により、フローの状況として費用面(業務費用計算書)では、補助金・交付金等が社会保障関係経費の増加等により2.6兆円増加、その他の業務費用が日本郵政(株)の出資金等の評価損の増加等により2.1兆円増加したことなどにより、業務費用の合計は前年度に比べて4.8兆円増加し、149.8兆円となりました。

財源面(資産・負債差額増減計算書)では、厚生年金保険料の増加等により社会保険料が0.7兆円増加の一方で、租税等収入が令和元年10月からの消費税率の引上げ等により消費税の税収が増加となったものの所得税や法人税の税収の減少等により2.0兆円減少したことなどにより、財源の合計は前年度に比べて0.2兆円減少し、129.5兆円となりました。

一年間の業務費用を財源で賄えない状態が続いていますが、超過費用(財源と業務費用の差額)は前年度に比べ5.0兆円増加し、▲20.3兆円となりました。

3. 次にストックの状況(貸借対照表)として資産の部においては、外貨証券の増加等により有価証券が6.9兆円増加、国有財産の価格改定や道路整備等による公共用財産の増加等により有形固定資産が4.3兆円増加した一方、前倒債(※2)の発行額が減少したこと等により現金・預金が5.2兆円減少したことなどにより、資産合計は前年度末に比べ6.6兆円増加し、681.3兆円となりました。

負債の部においては、業務費用を租税収入等で賄えない不足分を公債発行等により手当しているため、一般会計の普通国債等は14.1兆円増加しました。一方、財政投融资特別会計国債(以下、財投債)は1.0兆円減少するなどし、その結果、公債は12.7兆円増加し、998.8兆円となりました。全体として、負債合計は前年度末に比べ15.0兆円増加し、1,273.1兆円となりました。

これらの結果、資産・負債差額は▲591.8兆円となり、前年度末に比べ8.5兆円の悪化となりました。なお、有価証券の時価が増加したこと等により資産評価差額が8.4兆円となったこと等から、超過費用の▲20.3兆円に対して、資産・負債差額の悪化は8.5兆円となっています。

次のページからは、令和元年度のストックとフローの状況について、詳細に説明します。

(※1) 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算が編成されています。

(※2) 前倒債とは、翌年度に満期を迎える国債の償還のための資金を確実に調達し、年度間の国債発行の平準化を図るため、借換債の一部を、国会の議決を経た範囲内において、前年度にあらかじめ発行しておく仕組みです。

2. 財務状況の説明(対前年度比較)

(1) ストック(資産・負債)状況について

資産(681.3兆円:対前年度末比+6.6兆円)

主な増減要因等について

➤ 現金・預金(46.1兆円:対前年度末比▲5.2兆円)

- 前倒債の発行額が前年度よりも減少したことなどにより、全体として5.2兆円減の46.1兆円となりました。

➤ 有価証券(126.5兆円:対前年度末比+6.9兆円)

- 過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動による減(▲0.5兆円)の一方で、時価による評価差額の増(+5.8兆円)や保有残高の増(+2.1兆円)により7.3兆円増の124.6兆円となったことなどにより、全体として6.9兆円増の126.5兆円となりました。

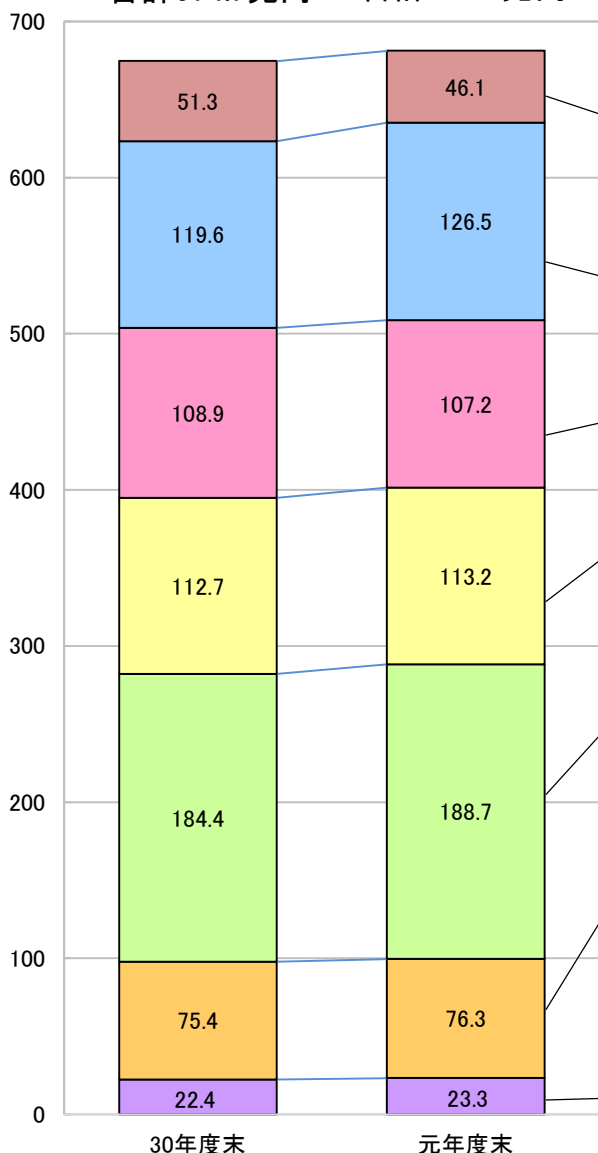
➤ 貸付金(107.2兆円:対前年度末比▲1.7兆円)

- 財政融資資金貸付金において地方公共団体や政策金融機関等への貸付規模が縮小傾向にある中貸付の回収が令和元年度の新規貸付を上回ったことなどにより、全体として1.7兆円減の107.2兆円となりました。

➤ 運用寄託金(113.2兆円:対前年度末比+0.5兆円)

- 厚生年金保険料が増加したことなどにより、全体として0.5兆円増の113.2兆円となりました。なお、運用寄託金の金額は預入額(現金ベース)を示しています。(参考:令和元年度末の年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)の金融商品の時価150.7兆円、令和元年度における運用損8.3兆円)

(兆円) 合計674.7兆円 合計681.3兆円



(注)カッコ書き内数は前年度末比

【現金・預金】(▲5.2兆円)

現金、日本銀行預金等 33.9兆円(▲5.0兆円)
外貨預け金 12.2兆円(▲0.2兆円)

【有価証券】(+6.9兆円)

過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券 124.6兆円(+7.3兆円)
日本郵政株式の一部(政府保有義務分以外) 0.9兆円(▲0.5兆円)
※外貨証券に対応する負債は政府短期証券(外国為替資金証券)など。

【貸付金】(▲1.7兆円)

地方公共団体や政府関係機関などへの財政融資資金貸付金 97.8兆円(▲0.8兆円)
※財政融資資金貸付金に対応する負債は財投債(公債)など。

【運用寄託金】(+0.5兆円)

国民年金及び厚生年金における将来の年金給付の積立金の一部をGPIFに運用寄託しているもの。
※対応する負債は公的年金預り金。

【有形固定資産】(+4.3兆円)

公共用財産(道路、河川など) 152.1兆円(+1.1兆円)
国有財産(国の庁舎、防衛、空港施設など) 32.1兆円(+0.9兆円)
物品等(車両、事務機器など) 4.5兆円(+2.3兆円)

【出資金】(+0.9兆円)

独立行政法人 32.7兆円(+0.6兆円)
特殊会社(政府保有義務分を含む) 21.4兆円(▲0.4兆円)
国際機関 10.0兆円(+0.1兆円)
国立大学法人等 7.1兆円(▲0.0兆円)
その他の特殊法人 4.8兆円(+0.6兆円)

【その他】(+0.9兆円)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下、原賠機構)に対する前払費用 4.2兆円(▲0.5兆円)
未収金等(租税や年金保険料など) 11.7兆円(+1.0兆円)
たな卸資産(国家備蓄石油や売却予定の土地など) 4.3兆円(▲0.1兆円)
その他の債権等(特別引出権など) 4.3兆円(+0.4兆円)

負債(1,273.1兆円:対前年度末比+15.0兆円)

主な増減要因等について

➤ 政府短期証券(77.5兆円:対前年度末比+1.4兆円)

- 外国為替資金特別会計において国庫余裕金の繰替使用の減少に伴い外国為替資金証券の発行残高が増加したことなどにより、全体として1.4兆円増の77.5兆円となりました。

(※)国庫余裕金の繰替使用とは、個別の特別会計等で資金不足となっている場合に、国庫全体で一時的に生じている融通可能な余裕金をその特別会計等に無利子で融通(繰替使用)することです。

➤ 公債(998.8兆円:対前年度末比+12.7兆円)

- 公共事業費や出資金等の歳出の財源を調達するために発行した建設国債は4.0兆円増の280.5兆円、いわゆる赤字国債である特例国債は10.8兆円増の587.3兆円、復興事業に必要な財源として発行された復興債は0.7兆円増の6.1兆円となりました。一方、基礎年金の国庫負担の追加に伴い見込まれる費用の財源を消費税の増収で賄うまでのつなぎとして発行した年金特例国債は0.3兆円減の3.6兆円、貸付の財源を調達するために発行した財投債は1.0兆円減の91.2兆円、原賠機構に対して発行された交付国債は0.5兆円減の4.2兆円となりました。

➤ 借入金(32.4兆円:対前年度末比+0.4兆円)

- 原賠機構に対して発行している交付国債の償還財源(令和元年度償還額0.5兆円)に充てるため民間金融機関から資金調達したことなどにより、全体として0.4兆円増の32.4兆円となりました。

➤ 公的年金預り金(121.2兆円:対前年度末比+0.4兆円)

- 厚生年金及び国民年金における将来の年金給付財源の一部である運用寄託金が0.5兆円増加したことなどにより、全体として0.4兆円増の121.2兆円となりました(P22参照)。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



【政府短期証券】(+1.4兆円)	
外国為替資金証券	76.2兆円(+1.4兆円)
(過去の為替介入時に円貨を調達するために発行)	
石油証券	1.2兆円(▲0.0兆円)
【公債】(+12.7兆円)	
建設国債	280.5兆円(+4.0兆円)
特例国債	587.3兆円(+10.8兆円)
年金特例国債	3.6兆円(▲0.3兆円)
復興債	6.1兆円(+0.7兆円)
財投債	91.2兆円(▲1.0兆円)
<参考>公債の保有者内訳	
中央銀行47.17%、預金取扱機関13.11%、保険・年金基金24.18%、公的年金3.66%、家計1.34%、海外7.63%、その他2.92%	
(出典)日本銀行「資金循環統計」(令和元年度末)	
(注)国の財務書類における公債等残高は、出納整理期間発行額を含んだ償却原価法による額であるのに対し、資金循環統計の残高は、年度末時点の時価ベースの額であることから、残高の計数は異なります。	
【借入金】(+0.4兆円) 民間金融機関等からの借入れ	
地方財政の財源不足(地方負担分)を補填するための財源	
(交付税特会)	23.2兆円(+0.1兆円)
原賠機構に対して発行された交付国債の償還財源	
(エネルギー特会)	7.7兆円(+0.3兆円)
【預託金】(▲0.5兆円) 財政融資資金に預託されているもの	
日本政策金融公庫	3.4兆円(▲0.1兆円)
国家公務員共済組合	2.5兆円(▲0.4兆円)
【公的年金預り金】(+0.4兆円)	
将来の年金給付のための資産(運用寄託している年金の積立金など)に対応する負債として計上。	
【その他】(+0.5兆円)	
未払金(翌年度に支払われる年金など)	10.6兆円(+0.1兆円)
責任準備金(労災年金や地震再保険など)	9.5兆円(+0.2兆円)
退職給付引当金	5.9兆円(▲0.5兆円)

※資産と負債の対応関係については19、20ページをご参照ください。 4

(2) フロー(費用・財源)状況について

費用(149.8兆円:対前年度比+4.8兆円)

主な増減要因等について

> 社会保障給付費(50.2兆円:対前年度比+0.4兆円)

- 受給者数の増加等による基礎年金給付費の増加などにより、全体として0.4兆円増の50.2兆円となりました。なお、社会保障関係経費は、「社会保障給付費」だけではなく、「補助金・交付金等」にも37.9兆円(平成30年度は36.6兆円)含まれています。

> 補助金・交付金等(53.9兆円:対前年度比+2.6兆円)

- 被保険者数の増加等による全国健康保険協会に対する保険料等交付金の増加や幼児教育・保育の無償化の実施等による子どものための教育・保育給付交付金の増加等により社会保障関係経費が1.3兆円増加、中小企業生産性革命推進事業の実施のため独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金が0.4兆円増加したことなどにより、全体として2.6兆円増の53.9兆円となりました(P7参照)。

> 地方交付税交付金等(19.8兆円:対前年度比+0.5兆円)

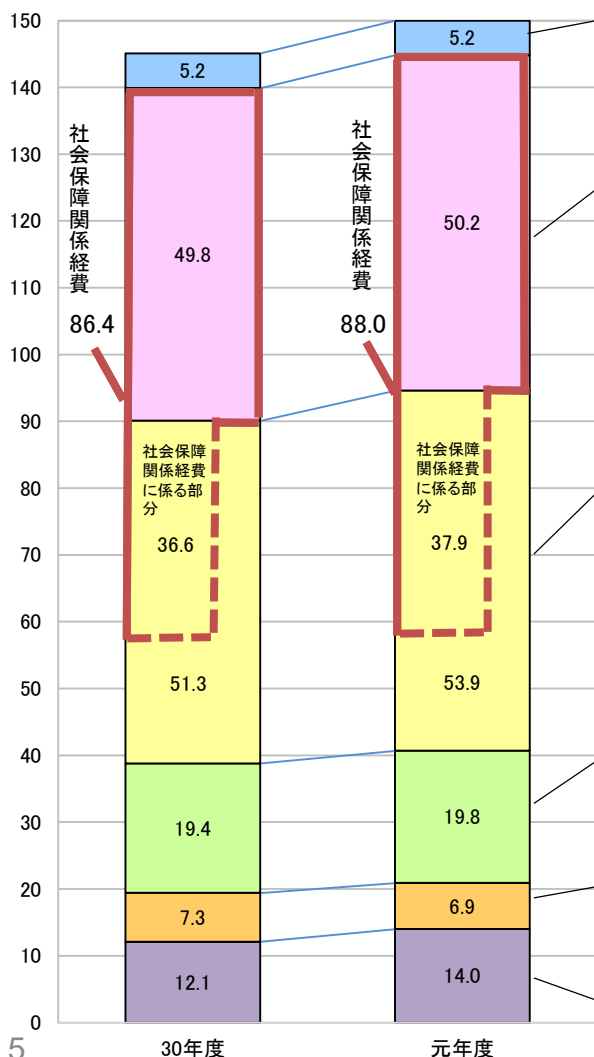
- 地方交付税交付金が、平成31年度地方財政計画に計上された地方交付税の額の増加の反映等に伴い0.2兆円増の16.7兆円、地方特例交付金が、子ども・子育て支援臨時交付金等が新たに計上されたこと等により0.3兆円増の0.5兆円となったことなどにより、全体として0.5兆円増の19.8兆円となりました。

> 支払利息(6.9兆円:対前年度比▲0.5兆円)

- 公債等の債務残高は増加していますが、平均金利の低下(普通国債の利率加重平均:平成30年度末0.91%→令和元年度末0.87%)が続いていることなどにより、0.5兆円減の6.9兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比

(兆円) 合計145.1兆円 合計149.8兆円



【人件費】(▲0.0兆円)

職員の給与等	4.5兆円 (+0.0兆円)
賞与引当金繰入額・退職給付引当金繰入額	0.7兆円 (▲0.1兆円)

【社会保障給付費】(+0.4兆円)

基礎年金給付費	23.5兆円 (+0.5兆円)
国民年金給付費	0.4兆円 (▲0.1兆円)
厚生年金給付費	23.6兆円 (▲0.1兆円)
失業等給付費(失業給付、傷病手当など)	1.7兆円 (+0.1兆円)
その他の社会保障費(労災保険給付費、雇用安定等給付費など)	1.1兆円 (▲0.0兆円)

【補助金・交付金等】(+2.6兆円)

地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人などへ交付している補助金、委託費、運営費交付金等	
補助金等	32.8兆円 (+1.6兆円)
委託費等	2.5兆円 (+0.1兆円)
保険料等交付金	10.6兆円 (+0.5兆円)
運営費交付金	3.4兆円 (+0.4兆円)
国家公務員共済組合連合会等交付金	4.6兆円 (▲0.1兆円)

※補助金・交付金等には社会保障関係経費(37.9兆円(平成30年度36.6兆円))が含まれており、主に厚生労働省所管の健康保険事業などの財源として全国健康保険協会に交付している保険料等交付金(10.6兆円)、国家公務員共済組合連合会等交付金(4.6兆円)、介護給付費等負担金(1.9兆円)などの補助金等から構成されています。

【地方交付税交付金等】(+0.5兆円)

国税の一定割合などを原資として地方公共団体に交付するもの。	
地方交付税交付金	16.7兆円 (+0.2兆円)
地方特例交付金	0.5兆円 (+0.3兆円)
地方譲与税譲与金	2.6兆円 (▲0.0兆円)

【支払利息】(▲0.5兆円)

公債や借入金などの資金調達に関して発生した利息。

【その他】(+1.9兆円)

減価償却費 5.1兆円 (▲0.3兆円)、庁費等 3.4兆円 (+0.3兆円)、資金援助交付費 0.5兆円 (▲0.2兆円)、出資金評価損 2.4兆円 (+2.1兆円)、資産処分損益 0.3兆円 (▲0.2兆円)

財 源(129.5兆円:対前年度比▲0.2兆円)

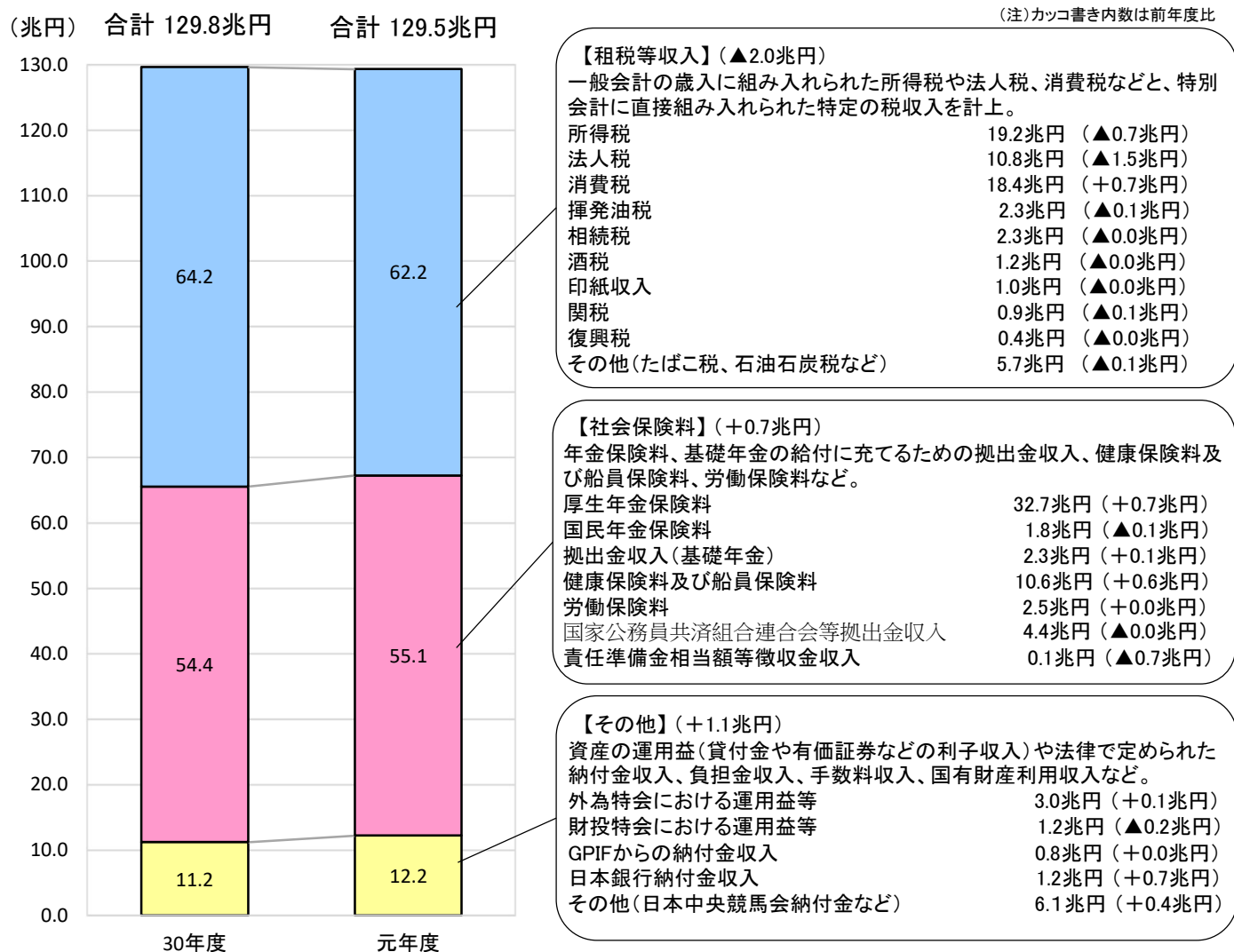
主な増減要因等について

➤ 租税等収入(62.2兆円:対前年度比▲2.0兆円)

- 令和元年10月からの消費税率の引上げ(10%の内、国分7.8%)等により消費税は0.7兆円増の18.4兆円となった一方、所得税は0.7兆円減の19.2兆円、法人税は1.5兆円減の10.8兆円となり、全体として2.0兆円減の62.2兆円となりました。

➤ 社会保険料(55.1兆円:対前年度比+0.7兆円)

- 被保険者数の増加等により厚生年金保険料が0.7兆円増の32.7兆円、健康保険料及び船員保険料が0.6兆円増の10.6兆円となった一方、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金が0.7兆円減の0.1兆円となったことなどにより、全体として0.7兆円増の55.1兆円となりました。



超過費用(財源合計－業務費用合計＝▲20.3兆円)

多額の超過費用と公債発行

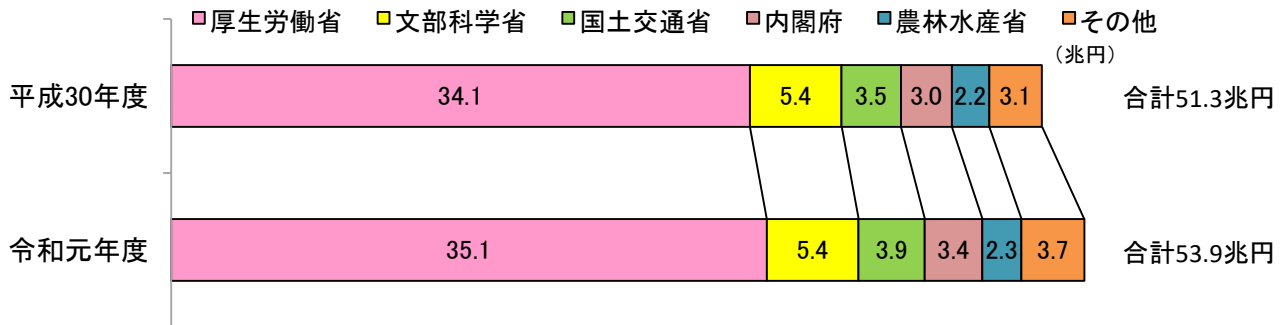
「財源合計(129.5兆円)」から「業務費用合計(149.8兆円)」を差し引きすると▲20.3兆円となり、一年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き多額の超過費用が発生しています(平成30年度の▲15.3兆円と比較すると、業務費用の増加及び財源の減少により5.0兆円増加しました。)。費用の超過分については、公債の発行等により予算執行に必要な財源を確保しています。

なお、この超過費用が発生している状況は、企業会計の考え方で見ると「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であるといえ、国の厳しい財政状況を示しています。

【参考1】 補助金・交付金等について

令和元年度の業務費用の約3分の1を「補助金・交付金等」が占めています。これらの「補助金・交付金等」の大部分は、地方公共団体や民間団体等を通じて、社会保障、公共事業、文教及び科学技術振興等、各種の行政施策の遂行のための重要な財源として使用されており、その状況は以下のとおりです。

1. 補助金・交付金等の所管別内訳



2. 主な所管の「補助金・交付金等」の特色

(1) 厚生労働省(35.1兆円:対前年度比+1.0兆円)

厚生労働省の「補助金・交付金等」は、健康保険事業等の財源として交付する保険料等交付金(10.6兆円)の他に、地方公共団体に対する医療、介護等の給付費負担金や職業訓練補助など、国民全体の健康・福祉・生活に寄与しています。令和元年度は、被保険者数の増加による保険料収入の増加等に伴う全国健康保険協会に対する保険料等交付金の増加(0.5兆円)や存続厚生年金基金等給付費等負担金の増加(0.2兆円)などにより、総額は35.1兆円と前年度と比べて1.0兆円の増加となりました。

(2) 文部科学省(5.4兆円:対前年度比+0.1兆円)

文部科学省の「補助金・交付金等」は、義務教育費国庫負担金(1.5兆円)、国立大学法人等や独立行政法人に対する運営費交付金(1.8兆円)の他、私立大学や研究開発に対する補助金、更には高等学校等就学支援のための地方公共団体を通じた交付金など、教育・文化・研究開発に寄与しています。令和元年度は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増加などにより、総額は5.4兆円と前年度と比べて0.1兆円の増加となりました。

(3) 国土交通省(3.9兆円:対前年度比+0.4兆円)

国土交通省の「補助金・交付金等」は、主に道路、河川等の社会資本整備に関する事業を行う地方公共団体等に交付しています。令和元年度は、防災・安全社会資本整備交付金の増加(0.1兆円)や住宅市場安定化対策費補助金の計上(0.1兆円)などにより、総額は3.9兆円と前年度と比べて0.4兆円の増加となりました。

(4) 内閣府(3.4兆円:対前年度比+0.4兆円)

内閣府の「補助金・交付金等」は、児童手当等交付金の地方公共団体への交付など子ども・子育て支援の推進や地方創生の推進等に寄与しています。令和元年度は、幼児教育・保育の無償化の実施等による子どものための教育・保育給付交付金の増加(0.2兆円)や子育てのための施設等利用給付交付金の計上(0.1兆円)などにより、総額は3.4兆円と前年度と比べて0.4兆円の増加となりました。

(5) 農林水産省(2.3兆円:対前年度比+0.1兆円)

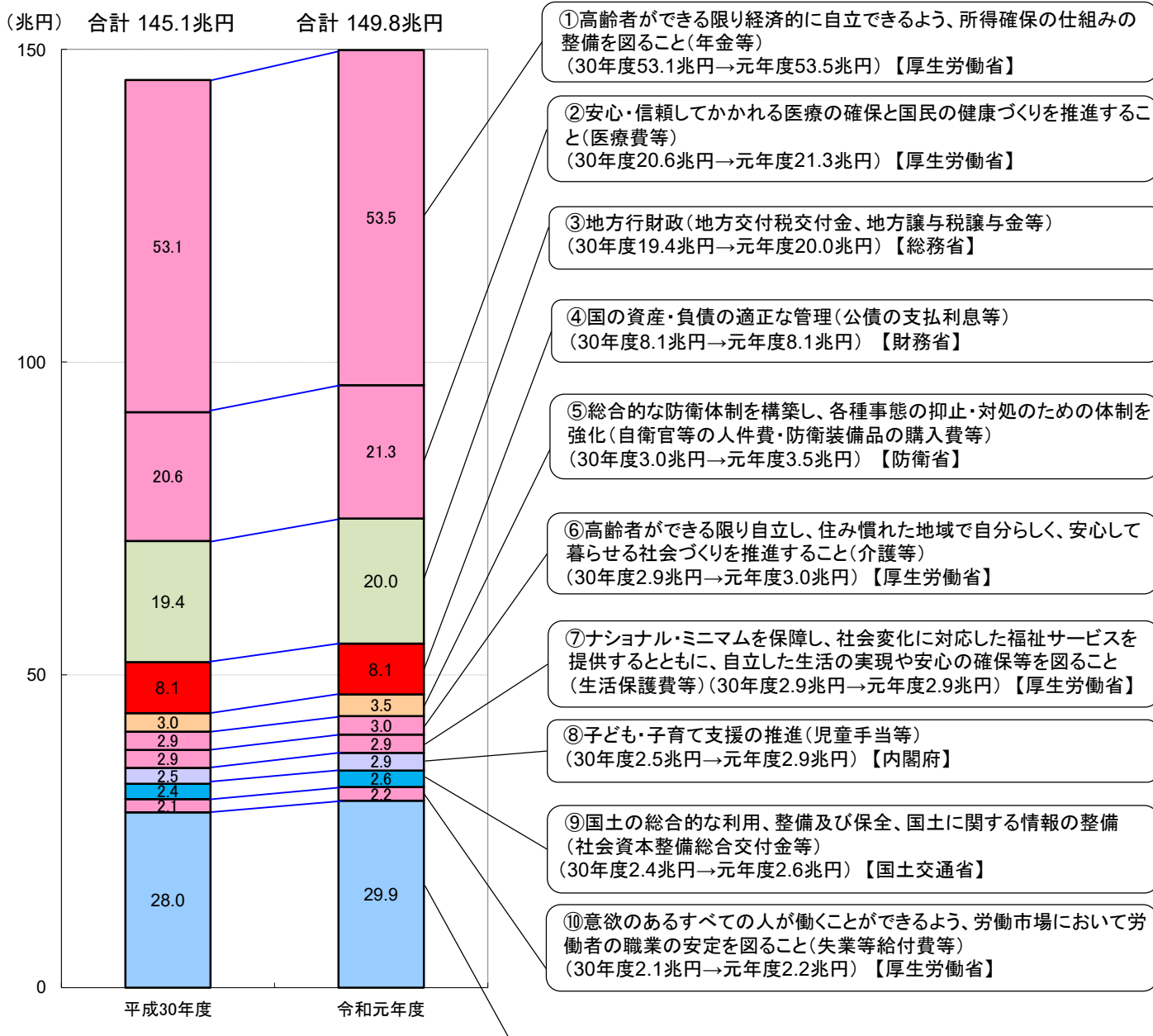
農林水産省の「補助金・交付金等」は、地方公共団体や民間団体等を通じた農林水産業の支援や、農産物の価格安定、更には地方の漁港や森林整備等の公共事業の財源として交付しています。令和元年度は、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の増加などにより、総額は2.3兆円と前年度と比べて0.1兆円の増加となりました。

(6) その他(3.7兆円:対前年度比+0.6兆円)

その他は、上記の各所管を除く、経済産業省、外務省、環境省、総務省などの各所管の合計額です。令和元年度は、中小企業生産性革命推進事業の実施のための独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の増加(0.4兆円)やキャッシュレス・消費者還元事業費補助金の計上(0.2兆円)などにより、その他の所管の合計額は3.7兆円と前年度と比べて0.6兆円の増加となりました。

【参考2】 政策別に見た業務費用の内訳

- ◇ 業務費用計算書ではその内訳を人件費、補助金等の形態別に表示していますが、平成21年度決算分より、業務費用を評価項目毎に整理した「政策別コスト情報」を各省庁において作成しています。令和元年度においては、各省庁全体で153の政策に区分されています。
- ◇ 令和元年度においては、各省庁の政策別コスト情報のうち上位10政策で業務費用の約8割(120.0兆円)を占めています。



「その他」(30年度28.0兆円→元年度29.9兆円)

※上位10政策以外の143政策のコスト、官房経費及び政策評価を行っていない機関(国会、裁判所等)の事業コスト

※コストが1,000億円以上の政策のうち、その増加額が大きい政策は以下のようなものがあります。

- 情報通信(ICT政策)(30年度0.12兆円→元年度0.54兆円)【総務省】
- 中小企業・地域経済(30年度0.42兆円→元年度0.65兆円)【経済産業省】
- 農業の持続的な発展(30年度1.67兆円→元年度1.82兆円)【農林水産省】
- 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進(30年度0.05兆円→元年度0.15兆円)【国土交通省】

(注1) ①～⑩の各政策のコストは省庁間の相殺消去前のものであり、相殺の影響額を「その他」から控除しています。

(注2) 平成30年度においては、各省庁全体で151の政策に区分されていました。

3. 資産・負債差額の増減要因

➤ 令和元年度末の「資産・負債差額」は▲591.8兆円(対前年度末比▲8.5兆円)

- 資産・負債差額は、当年度の超過費用(財源から業務費用を控除した額)が▲20.3兆円となったことに加え、資産評価差額が8.4兆円、外国為替資金特別会計が保有する資産、負債の為替換算差額が▲0.6兆円生じたことなどにより、結果として▲591.8兆円となり、前年度末(▲583.4兆円)から8.5兆円の悪化となりました。

資産・負債差額について

国の会計においては、企業会計と異なり、株主の持分としての「資本(株主資本)」という概念がないこと等から、「純資産の部」ではなく「資産・負債差額の部」として整理しています。

この資産・負債差額については、資産・負債差額増減計算書において増減要因を開示しています。

(単位:兆円)

I 前年度末資産・負債差額	▲583.4	
II 本年度業務費用合計	▲149.8	
III 財源	129.5	
租税等収入		62.2
社会保険料		55.1
その他		12.2
超過費用(財源(III)－本年度業務費用合計(II))		▲20.3
IV 資産評価差額	8.4	
V 為替換算差額	▲0.6	
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 (注1)	▲0.4	
VII その他資産・負債差額の増減 (注2)	4.4	
本年度末資産・負債差額(I～VIIの合計)	▲591.8	

IV 資産評価差額について

- 「資産評価差額」が8.4兆円となったのは、有価証券の時価評価に伴う評価増(6.3兆円)や、出資先法人の純資産額増加等に伴う出資金の評価増(1.4兆円)及び土地の評価額の上昇等による有形固定資産の評価増(0.5兆円)が生じたことなどによるものです。

V 為替換算差額について

- 「為替換算差額」が▲0.6兆円となったのは、外国為替資金特別会計が保有する外貨証券について、前年度に比べ、ドル円レートは変動がなかったのに対して、一部の通貨は円高方向に推移したことにより、為替換算差損(▲0.5兆円)が生じたことなどによるものです。

(注1)年金給付財源(現金・預金、運用寄託金等)が増えたことに伴う預り金(負債)の増加を反映したものです。

(注2)地方公共団体からの公共用財産の受入(補助事業分)、過年度の誤謬訂正等を反映したものです。

【参考】 資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

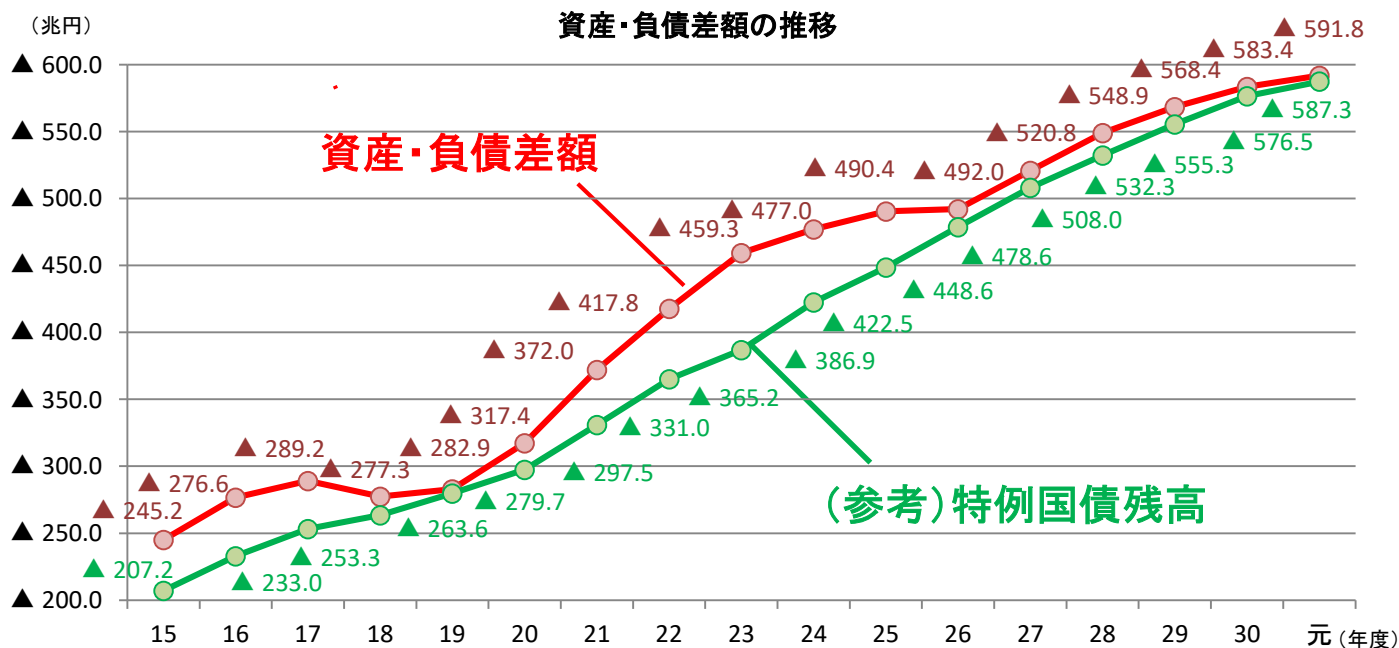
- ◇ 令和元年度末における資産・負債差額は▲591.8兆円となっており、国の財務書類の作成初年度(平成15年度)期末時点での資産・負債差額▲245.2兆円から2倍以上の水準となりました。
- ◇ 平成16年度から令和元年度における資産・負債差額の変動額の合計▲346.7兆円のうち▲416.0兆円は超過費用によるものです。

資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

(単位:兆円)

資産・負債差額の構成要素	平成15年度末	16年度～30年度 における変動額	30年度末	令和元年度 における変動額	令和元年度末
	作成初年度貸借対照表 資産・負債差額(A)	▲ 245.2	-	▲ 245.2	-
変動額計(B)	-	▲ 338.2	▲ 338.2	▲ 8.5	▲ 346.7
超過費用(財源-業務費用)	-	▲ 395.7	▲ 395.7	▲ 20.3	▲ 416.0
資産評価差額	-	19.3	19.3	8.4	27.8
為替換算差額	-	0.9	0.9	▲ 0.6	0.4
公的年金預り金の 変動に伴う増減	-	29.4	29.4	▲ 0.4	28.9
その他資産・負債差額の増減	-	7.8	7.8	4.4	12.2
資産・負債差額(A+B)	▲ 245.2	-	▲ 583.4	-	▲ 591.8

- ◇ 資産と負債の差額である資産・負債差額については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。
- ◇ 資産・負債差額の悪化が緩和された原因が、歳出の見直し・効率化等に伴う超過費用の改善ではなく、資産評価差額、為替の状況による為替換算差額等によるものである場合は、毎年多額の公債発行が必要な財政状況が変わるわけではありません。



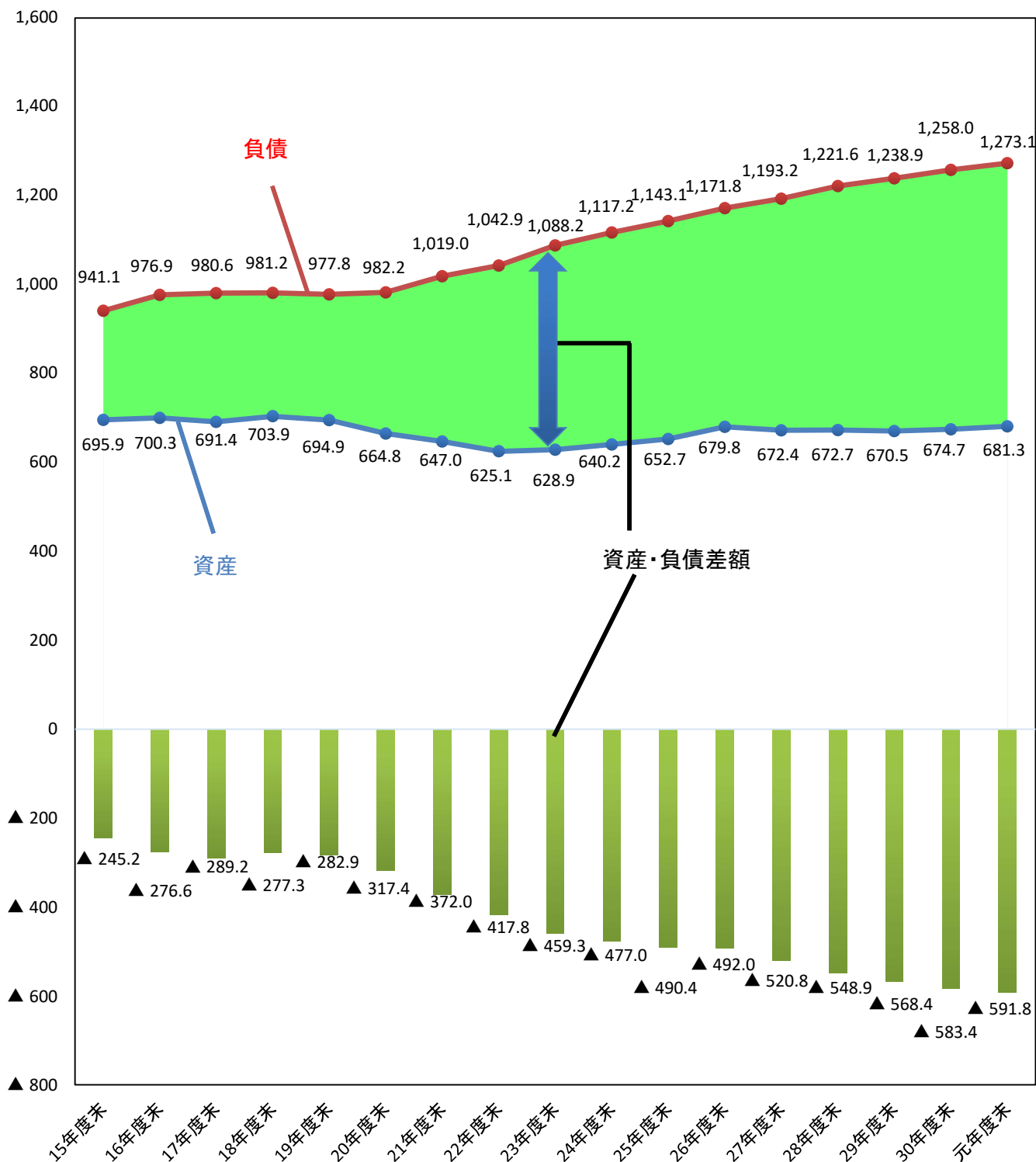
4. 財務状況の推移

(1) ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移

ストック

◇ 平成21年度末以降で見ると、資産は600兆円台で推移している一方、負債は平成21年度末1,019.0兆円から令和元年度末1,273.1兆円へと年々増加しており、資産・負債差額は219.8兆円の悪化となっています。

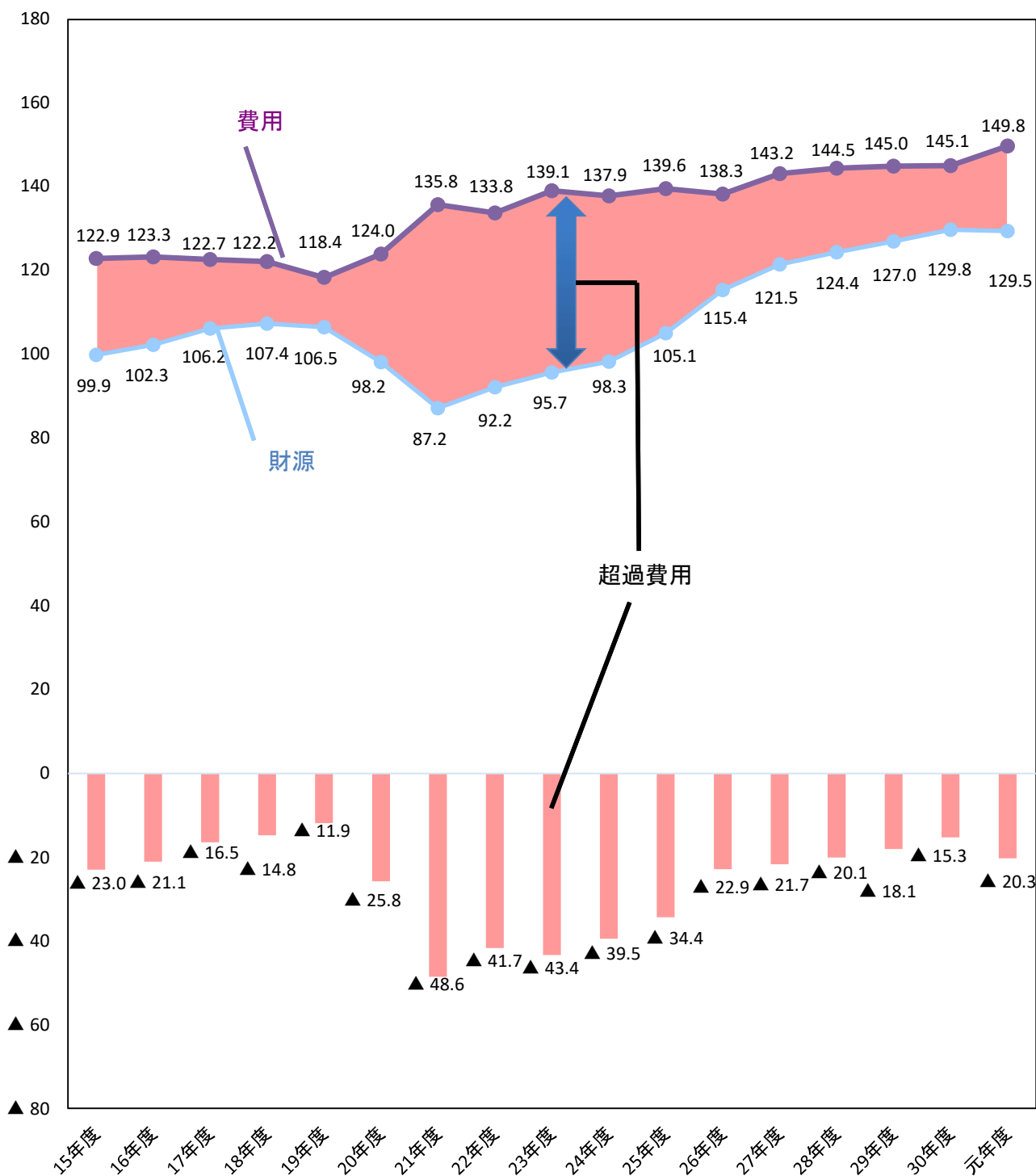
(兆円)



フロー

◇ 平成20年度のリーマンショックの影響により、超過費用は平成21年度に一時大きく増加し、その後は減少傾向にあります。1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が継続しており、引き続き厳しい情勢となっています。

(兆円)



(2) ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移

資産

➤ 資産合計は、近年は680兆円前後で推移

- 財政融資資金等の貸付金は減少傾向にありますが、年金の支払いのための運用寄託金が平成27年度末以降は増加していることなどにより、資産全体としては近年は680兆円前後で推移しています。

➤ 現金・預金は、平成26年度末から増加し、近年は50兆円前後で推移

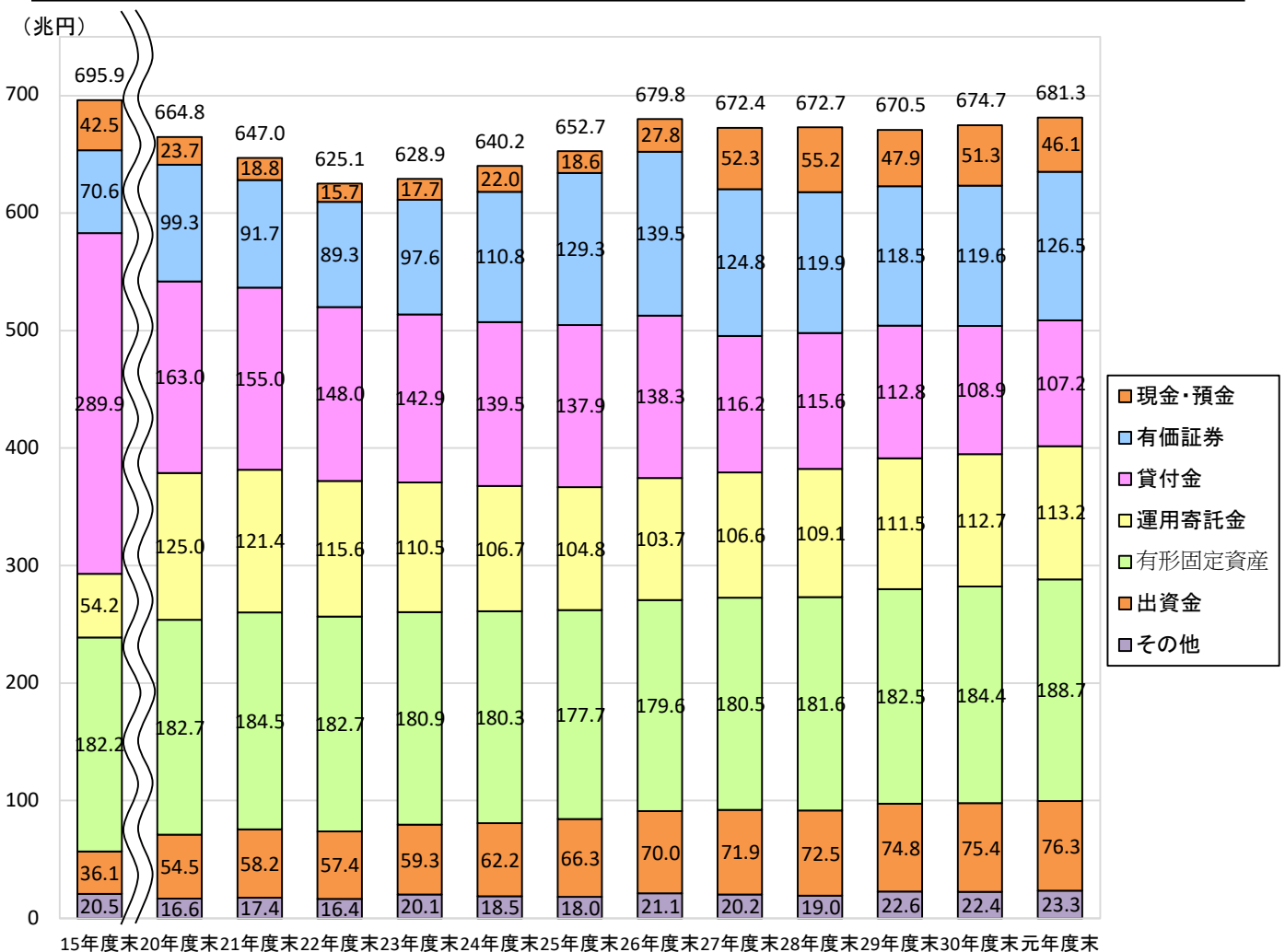
- 国債発行額の平準化を図る等の理由により前倒債の発行額が増加傾向にある中、平成27年度末以降はマイナス金利の影響により日本銀行への貸付(日銀現先)を行っていないことなどにより、現金・預金は平成26年度末から増加し、近年は50兆円前後で推移しています。

➤ 有価証券は、為替相場の動向に大きく影響される

- 有価証券は、その大半が外国為替資金特別会計において保有する外貨証券であり、為替相場の変動に伴う為替換算により残高が大きく増減します。なお、外貨証券の残高は、平成22年度末79.4兆円(1ドル83円)、平成26年度末128.7兆円(1ドル118円)、令和元年度末124.6兆円(1ドル109円)と推移しています。

➤ 運用寄託金は、平成27年度末以降は増加傾向

- 運用寄託金は、平成21年度以降は国民年金及び厚生年金の給付のため取り崩したことにより平成26年度末まで減少していましたが、平成27年度末以降は厚生年金保険料の増加等により増加傾向となっています。



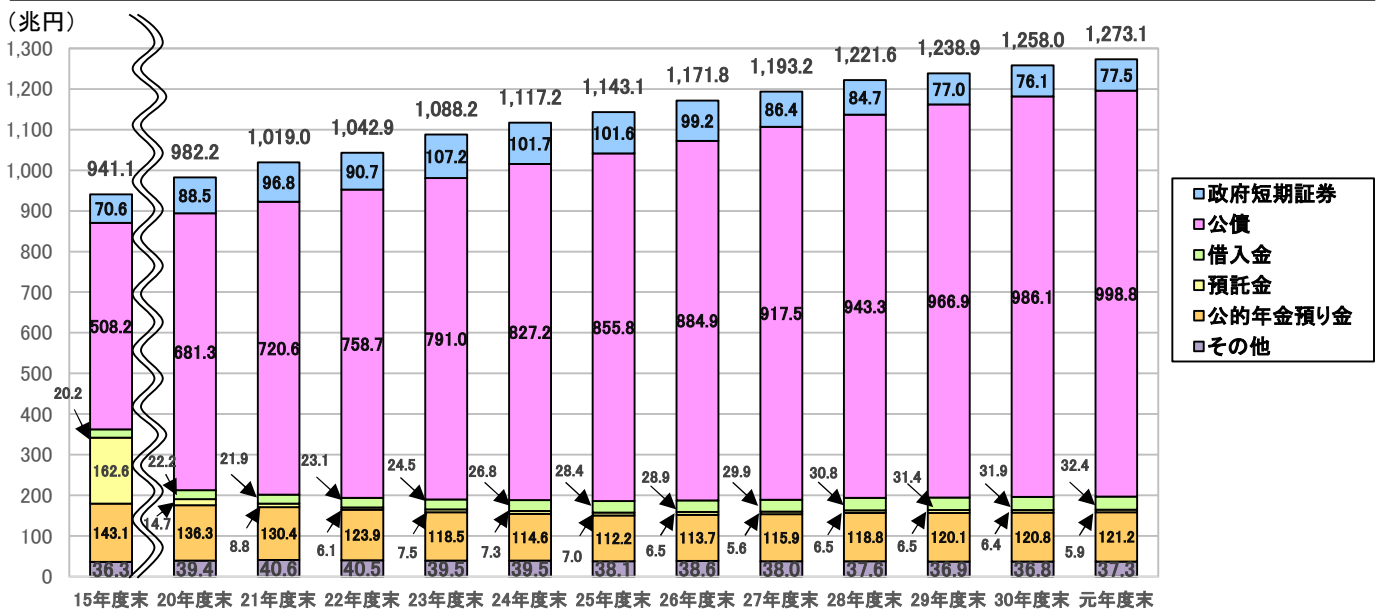
負債

➤ 負債合計は、平成21年度末比で254.1兆円の増加

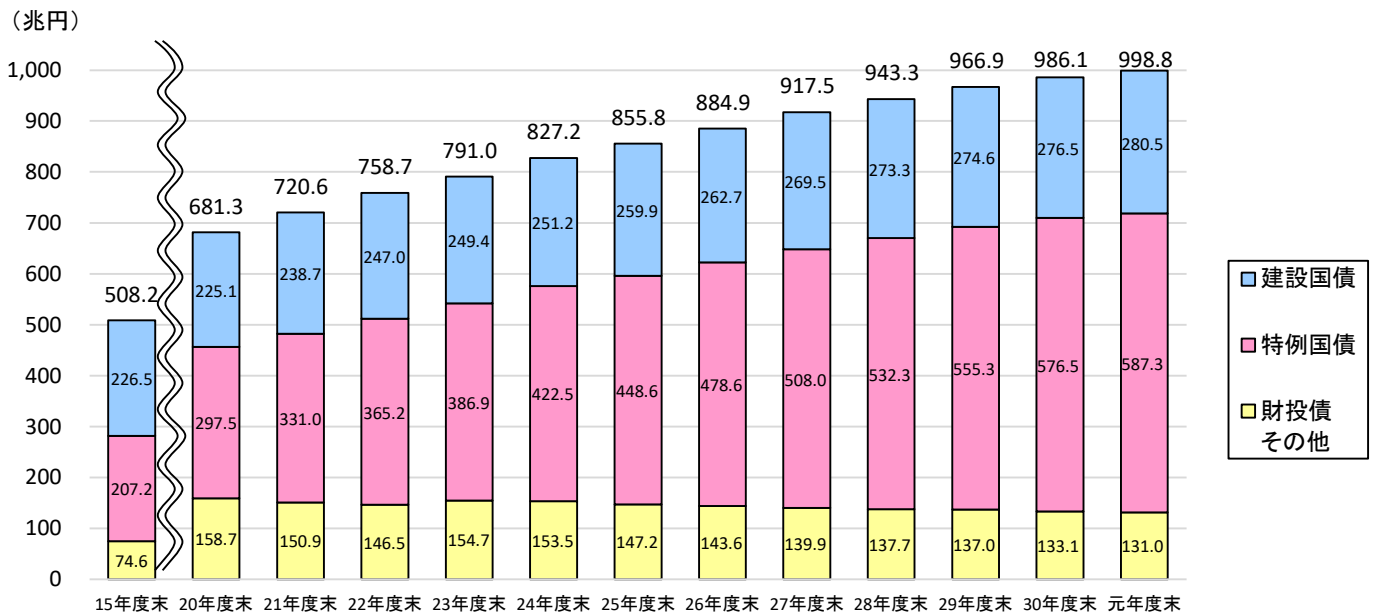
- 負債は増加し続けており、特に公債は、平成21年度末から令和元年度末までの10年間で278.3兆円の増加(平成21年度末720.6兆円から令和元年度末998.8兆円)となっています。

➤ 公債は、特例国債が大幅に増加

- 公債の内訳を見ると、平成21年度末から令和元年度末までの10年間で、建設国債が41.9兆円の増加(平成21年度末238.7兆円から令和元年度末280.5兆円)となっているのに対し、特例国債は近年の財源の不足を反映して256.3兆円の増加(平成21年度末331.0兆円から令和元年度末587.3兆円)となっており、その急激な増加の状況がうかがえます。
- 財投債については、財政融資資金貸付金の貸付規模が縮小傾向にある状況を反映し、10年間で31.1兆円の減少(平成21年度末122.3兆円から令和元年度末91.2兆円)となっています。
- なお、公債の償還に関しては、P25「公債残高及び償還について」をご参照ください。



【公債の内訳】



(注) 財投債その他の残高は、内部保有による相殺の影響額を含めているため、財投債その他の公債の単純合計額とは一致しません。

(3) フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移

費用

➤ 費用合計は、平成21年度比で14.0兆円の増加

- 費用合計は、平成20年度のリーマンショックを契機とした景気悪化への対応等により、平成21年度に大きく増加(11.8兆円)しました。平成22年度以降は高齢化に伴う社会保障給付費の増加や補助金・交付金等の増加などにより、緩やかな増加傾向となっています。

➤ 補助金・交付金等は、平成22年度以降、緩やかな増加傾向

- 補助金・交付金等は、平成22年度以降、東日本大震災への対応や社会保障関係経費の増加等により、緩やかな増加傾向となっています。

(参考)平成26年度と平成28年度を比べると5.8兆円増加していますが、このうち4.8兆円の増加は、平成27年10月の被用者年金制度の一元化に伴い共済組合等が行う厚生年金の給付等のための国家公務員共済組合連合会等交付金の増加によるものです。また、同時に見合いの財源として、国家公務員共済組合連合会等拠出金収入が4.6兆円増加しています。

➤ 支払利息は、近年の低金利等により減少傾向

- 公債、政府短期証券、借入金、預託金の合計額が増加している一方で、公債等のオーバーパー(打歩)発行に伴う債券の発行額と額面額の差額の償却(支払利息の控除)が続いている中、平均金利が低下(普通国債の利率加重平均:平成21年度末1.36%→令和元年度末0.87%)しているため、支払利息は減少傾向にあります。

(参考)公債及び政府短期証券を額面を下回る価額で発行又は上回る価額で発行した場合に生じる債券の発行額と額面額の差額は、利息の調整としての性格を有しているため、債券の発行期間にわたって償却をし、その償却額は支払利息(又は支払利息の控除)として計上します。なお、債券の発行額と額面額の差額のうち、令和元年度における償却額(支払利息の控除額)は1.4兆円となっています。



(注) 社会保障給付費は、厚生・基礎・国民年金給付費や失業等給付費などにより構成されています。

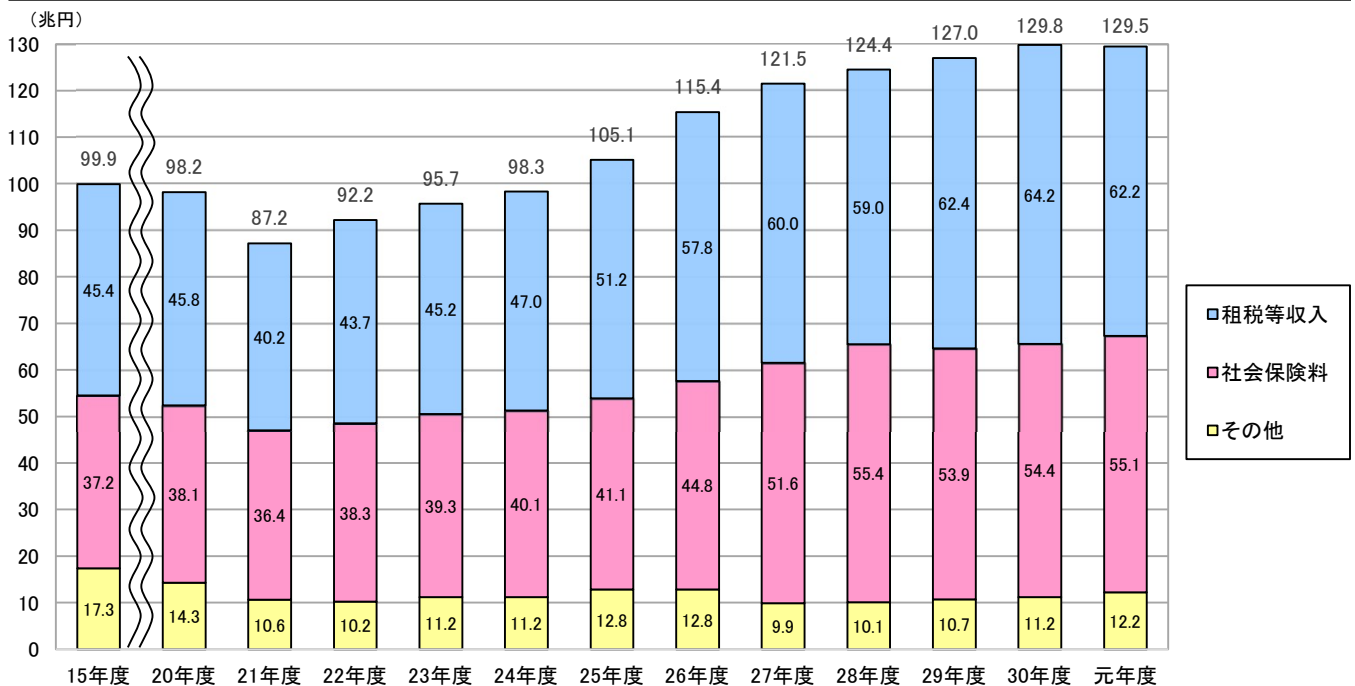
財 源

➤ 財源合計は、平成21年度比で42.3兆円の増加

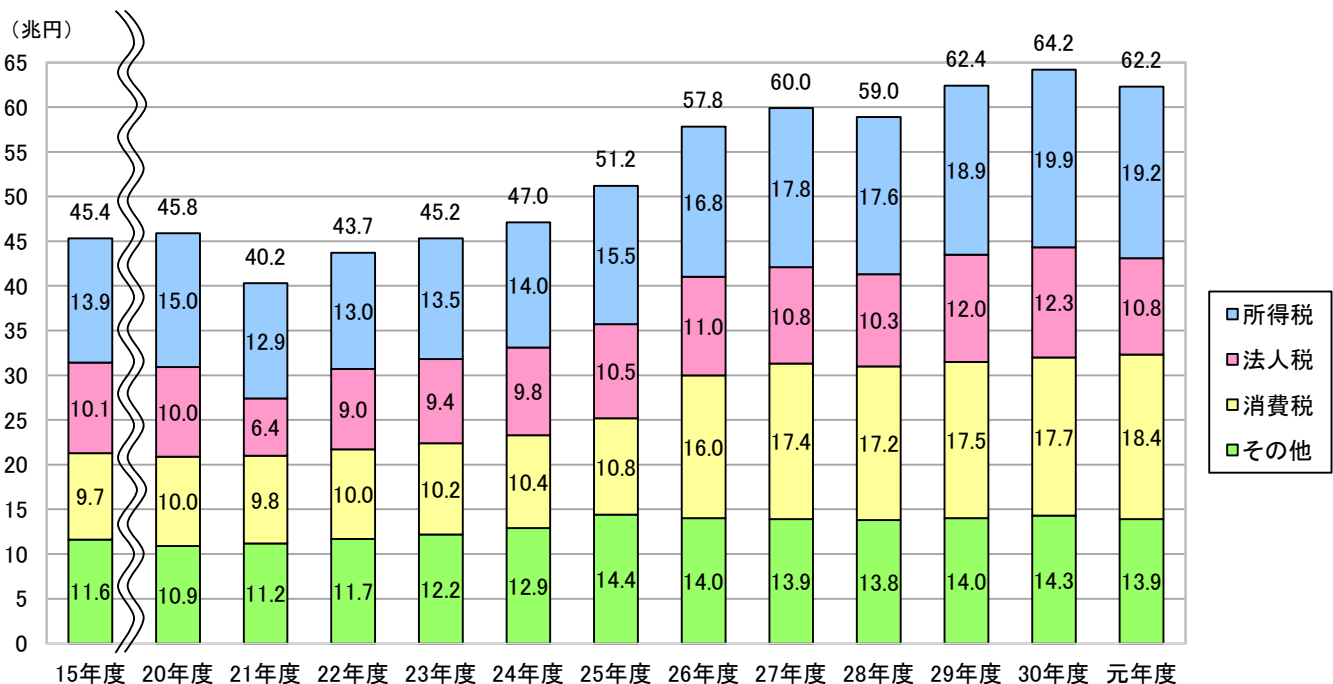
- 財源合計は、平成20年度のリーマンショックの影響により、平成21年度に一時減少しましたが、平成22年度以降は租税等収入及び社会保険料が増加傾向にあるため、年々増加しています。

➤ 租税等収入は、平成21年度比で21.9兆円の増加

- 租税等収入は、リーマンショックの影響により、一時大きく減少しましたが、その後増加傾向となっています。所得税、法人税及び消費税は平成21年度と比べてそれぞれ6.3兆円、4.4兆円、8.5兆円増加しており、特に消費税は、消費税率が平成26年度に5%から8%に、また令和元年度に8%から10%にそれぞれ引上げられたことなどにより大幅に増加しています。



(注) 社会保険料は、年金保険料や健康保険料及び船員保険料、労働保険料などにより構成されています。



5. 参考

(1) 令和元年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について 国の歳入歳出決算〈現金主義〉と財務書類〈発生主義〉の関係

国の歳入歳出決算について

◇ 国の歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計について、一会計期間における一切の収入（歳入）及び支出（歳出）の実績を示すものです。

純計について

◇ 「純計」とは、一般会計及び特別会計の歳入歳出額の単純合計額から会計相互間等の重複額を控除し、また、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額及び借換償還額を控除したもので、国の実質上の財政規模を示すものです。

令和元年度歳入歳出決算

(単位：兆円)

	歳入	歳出	差額 (注1)
一般会計	109.2	101.4	7.8
13特別会計合計 (注2)	386.6	374.2	12.4
合計 (一般会計 + 特別会計)	495.7	475.5	20.2
重複分及び借換債控除	244.4	242.6	1.8
純計 (一般会計 + 特別会計)	251.3	232.9	18.4

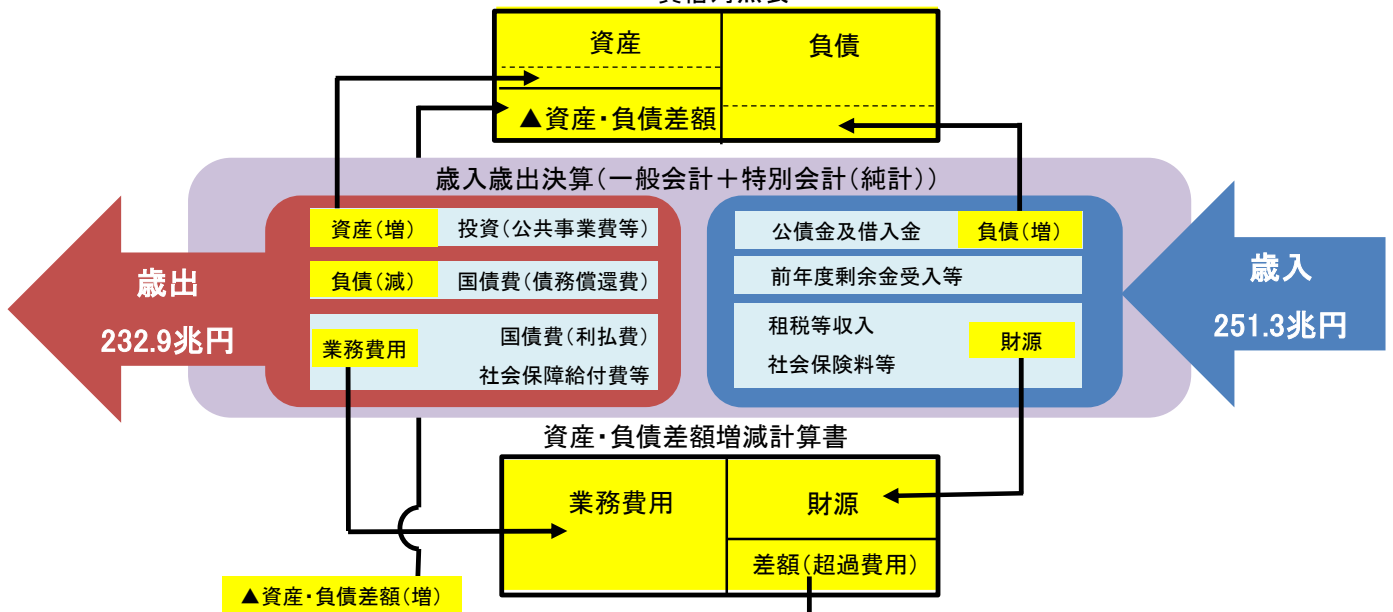
(注1) 差額は決算上の剰余金であり、一般会計では翌年度への繰越歳出予算の財源に充てられる額(6.6兆円)などが含まれています。また、各特別会計では当該特別会計の積立金への積立て等の処理が行われます。

(注2) 令和元年度において設置されている特別会計は、以下のとおりです。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計
- ・エネルギー対策特別会計
- ・労働保険特別会計
- ・年金特別会計
- ・食料安定供給特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・特許特別会計
- ・自動車安全特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決算(純計)と財務書類の関係

貸借対照表



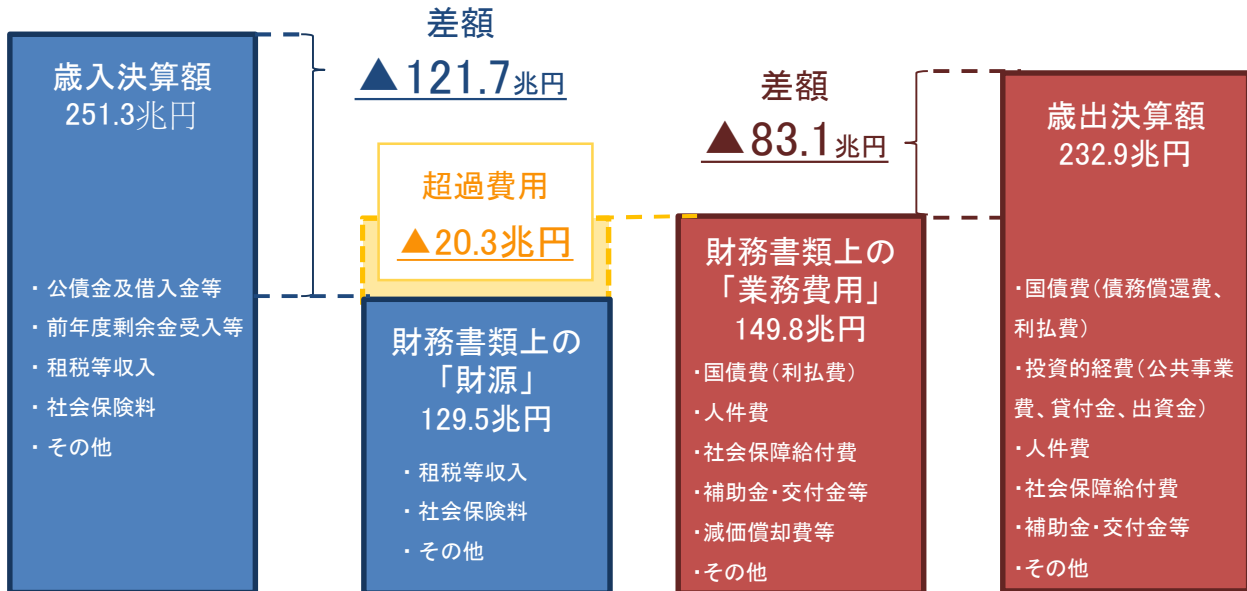
国の歳入歳出決算額(純計)と財務書類の財源・業務費用との相違

収入：歳入決算額(純計)と財務書類上の「財源」の違い

◇ 財務書類上の「財源」は、歳入決算額から企業会計上の収益に該当しないものを控除しています。

支出：歳出決算額(純計)と財務書類上の「業務費用」の違い

◇ 財務書類上の「業務費用」は、歳出決算額から企業会計上の費用に該当しないものを控除しているほか、現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが計上されています。



差額の主な内訳

○公債金及借入金等(▲92.2兆円)

公債金(49.9兆円)、借入金等(42.3兆円)は、負債の増加というストックの変動であるため、収益には該当しません(公債金の額は、公債の発行収入154.2兆円から借換えのための公債金収入額104.2兆円を控除後)。

○前年度剰余金受入(▲13.7兆円)

前年度剰余金受入は、既に国の内部で保有している剰余金を計上するものであるため、収益には該当しません。

○資金等より受入(▲15.7兆円)

資金や積立金等からの受入は、国の内部における資金移動であるため、収益には該当しません。

差額の主な内訳

○債務償還費(▲71.1兆円)

公債金、借入金等の元本部分の返済支出である債務償還費(公債金28.2兆円、借入金等43.0兆円)は、負債の減少というストックの変動であるため、費用には該当しません(公債金の額は、公債の償還額132.4兆円から借換償還額104.2兆円を控除後)。

○財政融資資金への繰入(▲12.5兆円)

財政融資資金への繰入は、国の内部における資金移動であるため、費用には該当しません。

○資産を形成する投資的経費(▲5.7兆円)

投資的経費のうち、公共用財産など施設整備に係る支出(4.8兆円※)や出資金(0.7兆円)、貸付金(0.1兆円)は、ストックの変動であるため、費用には該当しません。
(※)物品等の支出を除く。

○減価償却費(+5.1兆円)

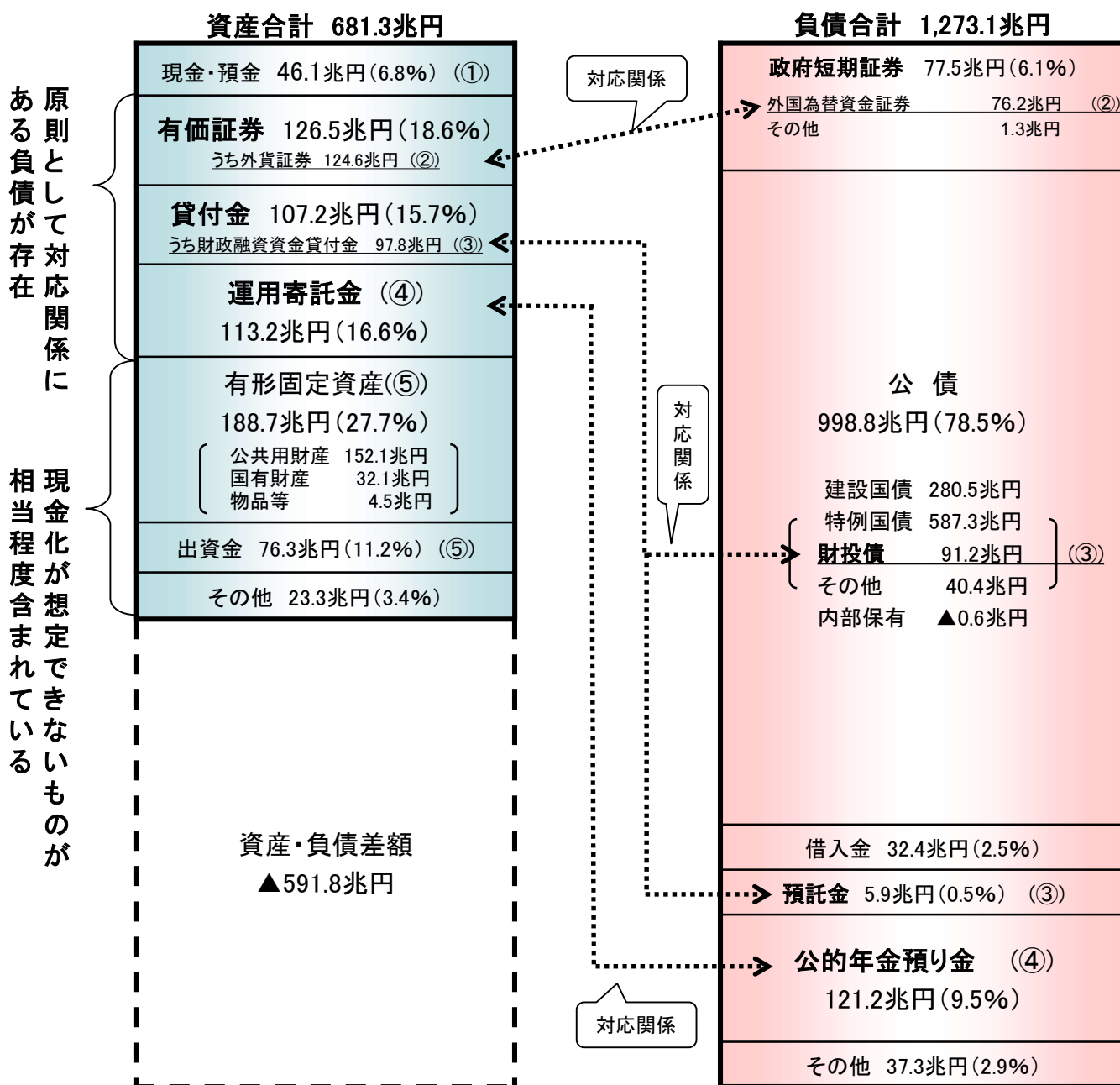
現金支出を伴わない公共用財産などの固定資産に係る減価償却費は、費用として計上しています。

(注1) 歳入歳出決算額及び財務書類の内訳は、双方の比較のため、便宜上、実際の科目等とは異なる名称で例示しているものがあります。

(注2) 財務書類の財源と業務費用の差額はマイナス(超過費用)となっていますが、これは企業会計の考え方で見ると「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であるということを示しています。

(2) 国の資産をどう見るか

- ◇ 令和元年度末において資産は681.3兆円計上されていますが、その大半は換金処分して他の財源に充てることができないものとなっています。（下図及び次頁をご参照ください。）
- ◇ 資産、負債の科目の中には運用資産と調達財源がほぼ連動しているものがあります。
 - ・ 外貨証券(124.6兆円):購入のための財源は、外国為替資金証券(76.2兆円)の発行により調達しています。
 - ・ 財政融資資金貸付金(97.8兆円):貸付のための財源は、財投債(91.2兆円)の発行により調達された資金や預託金(5.9兆円)で構成されています。
 - ・ 運用寄託金(113.2兆円):将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であり、見合う金額を公的年金預り金(121.2兆円)として計上しています。(P22をご参照ください。)
- ◇ また、売却して現金化することを想定できないものが相当程度含まれています。
 - ・ 有形固定資産(188.7兆円):道路や河川といった公共用財産等
 - ・ 出資金(76.3兆円):独立行政法人の出資金や政策的に国に保有義務のある株式等



※ ①～⑤は、次頁の説明の番号に対応しています。

各科目の特徴及び留意点

「国の財務書類」は、企業会計の考え方及び手法を参考として作成していますが、各計算書に表示されている科目の中には、国の財政・会計制度の下で国の財政活動の特性を踏まえた整理を行っているものがあります。

貸借対照表に計上されている資産については、見合いの負債を有する資産や売却処分して現金化することが想定できない資産が相当程度含まれているため、国の負債規模、諸外国の財務状況との比較においてはこれらを考慮する必要があります。

以下、「国の財務書類」をより正しくご理解いただくために、貸借対照表に計上されている主な科目の特徴及び留意点についてご説明します。前頁の図もご参照ください。

① 令和元年度末の現金・預金(46.1兆円)は、年度末時点の実際の保有残高を表示していません。

国の会計においては、当該年度の収入支出を整理する期間(出納整理期間)があり、貸借対照表に計上されている現金・預金残高の金額は、年度終了後の出納整理期間における現金の受け払いを反映したものとなっています。令和元年度末時点の国庫における実際の政府預金残高は12.6兆円(外貨預け金を除く)ですが、出納整理期間は税込等の受け入れが多いため、現金・預金残高は46.1兆円(外貨預け金を除いた現金・預金は33.9兆円)となりました。

② 外貨証券(124.6兆円)と外国為替資金証券(76.2兆円)について

有価証券の大部分を占める外貨証券(124.6兆円)については、その取得のため必要となる財源を、主に外国為替資金証券の発行により調達しています。したがって、資産に計上されている当該外貨証券を為替介入(外貨売り・円買い)によって売却した場合の収入は、原則として負債に計上されている外国為替資金証券の償還に充てられるものです。なお、令和元年度については、外貨証券と外国為替資金証券の間で差額が48.4兆円となりましたが、このうち39.6兆円は、国庫余裕金の繰替使用により外国為替資金証券の発行残高を減少させたことによるものであり、差額部分が見合いの負債の無い資産となっているわけではありません。

③ 財政融資資金貸付金(97.8兆円)と財投債(91.2兆円)等について

貸付金の大部分を占める財政融資資金貸付金(97.8兆円)については、その財源は財投債の発行により調達した資金や預託金で構成されています。したがって、資産に計上されている財政融資資金貸付金の回収金は、原則として負債に計上されている財投債の償還等に充てられるものです。

④ 運用寄託金(113.2兆円)と公的年金預り金(121.2兆円)について

運用寄託金については、将来の年金給付(厚生年金及び国民年金)財源に充てるために保有している保険料等の積立金の一部であり、運用寄託金等に見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

⑤ 有形固定資産(188.7兆円)、出資金(76.3兆円)などの計上額について

有形固定資産、出資金などについては、道路や河川といった固定資産(公共用財産)や独立行政法人などへの出資金など政策目的で保有しており、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。また、公共用財産の資産計上額は、過去の用地費や事業費を累計することにより取得原価を推計した価額から減価償却相当額を控除する方法などによって算出しており、現金による回収可能額を表すものではありません。

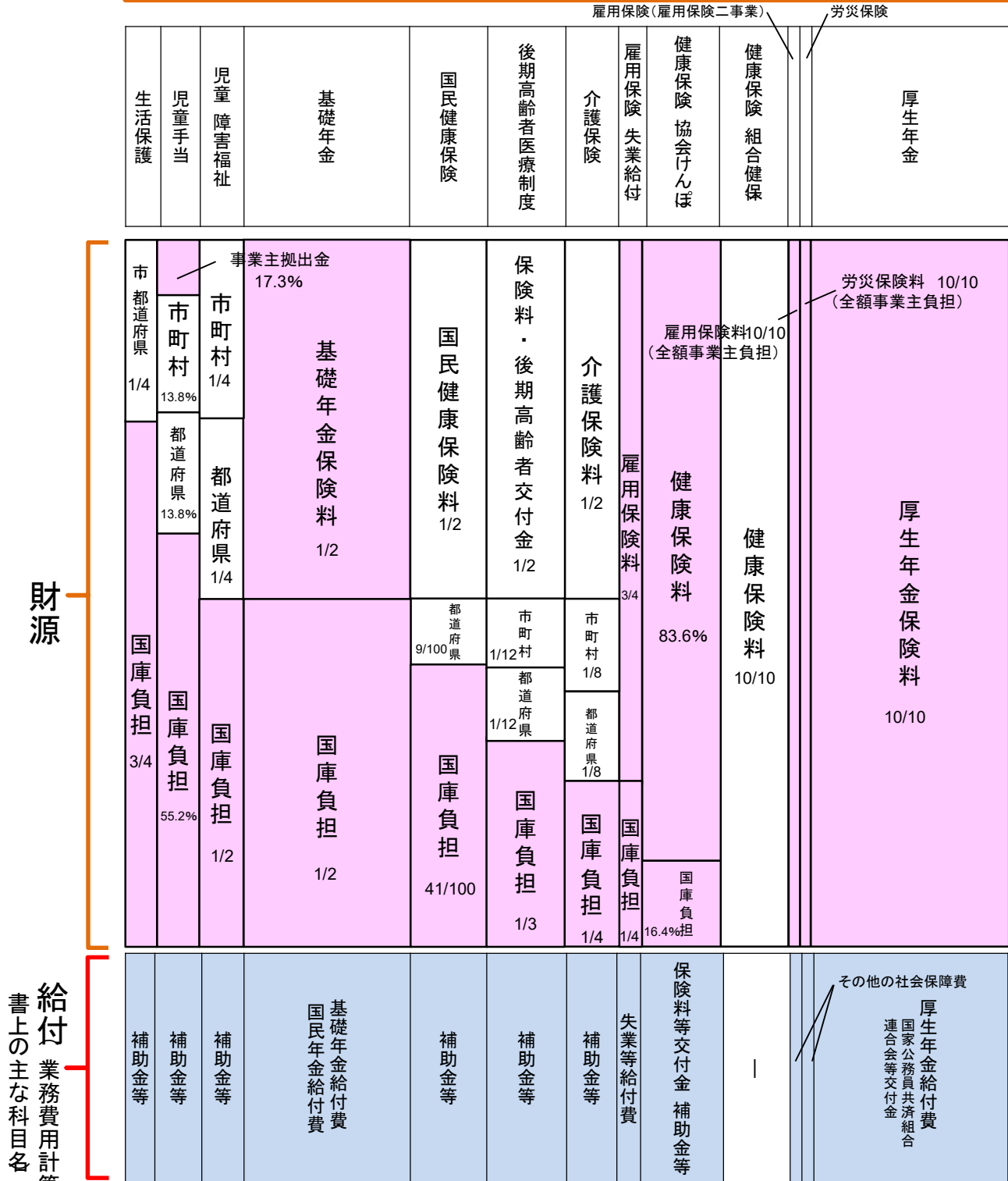
※資産・負債差額(▲591.8兆円)について

資産と負債の差額である資産・負債差額(▲591.8兆円)については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。

(3) 社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の関係

国の財務書類(一般会計・特別会計)において社会保障関連で計上されるのは、下図の着色範囲です。

我が国の社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の範囲(イメージ)



※ 財源の色塗り(ピンク色)の範囲を国(一般会計及び特別会計)から給付しています。

(注1) 財源の構成及び負担割合は、厚生労働省資料に基づいています。

(注2) 雇用保険(失業給付)については、平成29年度～令和元年度の間、国庫負担額(1/4)の10%に相当する額を負担することとなっています。児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっています。児童手当については、令和元年度当初予算ベースの割合を示したものです。

(注3) この図表は社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類との関係を概略的にイメージ化したものであり、実際には保険料の軽減分の一部を国庫負担で賄っているもの等があります。

(4) 公的年金(厚生年金・国民年金)について

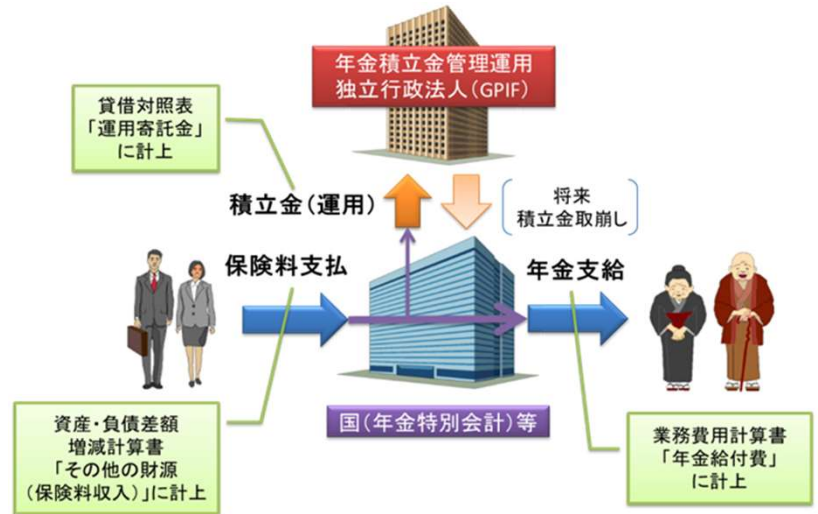
＜将来の年金給付財源のための現に保有する資産に見合う金額を負債計上＞

公的年金制度は、いま働いている世代（現役世代）が支払った保険料を仕送りのように高齢者などの年金給付に充てるという「世代と世代の支え合い」という考え方（これを賦課方式といいます）を基本とした財政方式で運営されています（保険料収入以外にも、積立金や税金が年金給付に充てられています）。

このような年金制度では、積立方式の年金制度（企業年金など）のように、既に保険料を支払った期間に対応する給付に見合った積立金を保有する必要はなく、各年の給付は各年の収入（保険料及び税）により賄われるという点で他の社会保障給付などと変わらないものです。

このため、財源となる将来の保険料収入や税収入を会計上の資産として認識しないことと併せて、公的年金給付も会計上の負債として認識しないこととしています。ただし、過去に払い込まれた保険料等の一部が積み立てられた積立金など、将来の年金給付の財源に充てるために保有していることが明確な資産に対して、当該資産に見合う金額を「公的年金預り金」として負債に計上しています。令和元年度の公的年金預り金は厚生年金では113.1兆円、国民年金では8.1兆円となっています。なお、具体的な計上額の算出内容については、下図をご参照下さい。

賦課方式(イメージ図)



(注) 保険料収入の他、一般会計からの受入（国庫負担）、GPIFからの納付金収入等が公的年金の財源に充てられている。

【公的年金預り金の算出方法】

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金等 (D)}$$

(単位:兆円)

	合計			合計		
	国民年金勘定	厚生年金勘定		国民年金勘定	厚生年金勘定	
＜資産＞				＜公的年金預り金以外の負債＞		
A 現金・預金	7.3	0.4	6.9	D 未払金	3.9	0.1
(注) A 運用寄託金	113.2	7.2	106.0	他会計繰入未済金	3.9	0.5
B 未収金・未収収益	0.1	0.0	0.1	合計	7.8	0.6
B 未収保険料	3.7	1.0	2.7			
B 他会計繰入未収金	5.4	0.8	4.5	E 公的年金預り金	121.2	8.1
B 貸倒引当金	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.3			
C 出資金	0.4	0.0	0.4	負債合計	129.0	8.6
資産合計	129.0	8.6	120.3			

(注) 現金・預金(7.3兆円)と運用寄託金(113.2兆円)を合計したものが、積立金(120.5兆円)です。

※ 「国の財務書類」における公的年金預り金は、簿価ベースの積立金に対応する金額として計上しており、また、厚生年金基金の代行部分等を含んでいないため、財政検証結果の積立金と比較すべき金額ではありません。

＜『厚生年金及び国民年金の財源と給付の内訳』（2019（令和元）年財政検証）について＞

「国の財務書類」では、既に保険料を支払った期間に対応する給付の規模が現有積立金と比べてどの程度なのかといった関心もあることなどから、参考として、公的年金の財政均衡期間（概ね100年間）における給付とその財源を一時金換算したもの（給付現価等）を注記に示しています。

令和元年度「国の財務書類」で注記に示している2019（令和元）年財政検証においては、経済の前提について、長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性（TFP）上昇率を軸とした幅の広い複数ケース（ケースⅠからⅥまでの6ケース）を設定しています。なお、複数ケースのうち、例としてケースⅠ、ケースⅢ、ケースⅤにおける財政均衡期間の給付と財源の内訳（全て現時点（令和元年度）の価格に換算）を以下において示しています。

将来の年金給付を賄うために現時点で必要な積立金を換算する方法については、いろいろな考え方がありますが、ここでは、積立方式の企業年金等で責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する方法を参考に、「運用利回り」で換算したものを掲載しています。

なお、ガイドブックには、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から、「賃金上昇率」で換算したものも掲載しています。詳細については『国の財務書類ガイドブック』をご参照ください。

＜運用利回りによる換算＞

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

（長期的な経済前提 物価上昇率：2.0% 賃金上昇率（実質＜対物価＞）：1.6% 運用利回り（スプレッド＜対賃金＞）：1.4%）

厚生年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	2,390兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	1,250兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		280兆円）

国民年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	140兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	80兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		50兆円）

＜運用利回りによる換算＞

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

（長期的な経済前提 物価上昇率：1.2% 賃金上昇率（実質＜対物価＞）：1.1% 運用利回り（スプレッド＜対賃金＞）：1.7%）

厚生年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	2,260兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	1,230兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		280兆円）

国民年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	140兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	80兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		50兆円）

<運用利回りによる換算>

人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV

(長期的な経済前提 物価上昇率:0.8% 賃金上昇率(実質<対物価>):0.8% 運用利回り(スプレッド<対賃金>):1.2%)

厚生年金		【給付】	【財源】	
「給付現価※」	2,260兆円		「保険料」	1,620兆円
(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	1,210兆円)		「積立金から得られる財源」	200兆円
			「国庫負担」	440兆円
			(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	280兆円)
国民年金		【給付】	【財源】	
「給付現価※」	150兆円		「保険料」	50兆円
(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	90兆円)		「積立金から得られる財源」	10兆円
			「国庫負担」	90兆円
			(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	50兆円)

(注) 厚生年金は、被用者年金制度の一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含んでいます。

※ 「給付現価」は、今後、概ね100年間の毎年度の年金給付の見込み額を、現時点の価値に換算して足し上げ、一時金換算したものです。「保険料」や「国庫負担」についても、同様に計算しています。

【財政検証について】

「財政検証」は、少なくとも5年に1度、公的年金の財政状況について、長期的(概ね100年間)に、給付と負担の均衡が図られているかどうかを検証しているものです。令和元年8月に公表された2019(令和元)年財政検証では、幅広い6ケースの経済前提を設定して行った結果、現行制度においても、経済成長と労働参加が進むケースでは、引き続き所得代替率50%以上を確保できることが確認されました。一方、経済成長と労働参加が一定程度進むケースや経済成長と労働参加が進まないケースでは、50%を下回る結果となりました。

なお、所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされています。

「2019(令和元)年財政検証」は、厚生労働省ホームページに掲載しております。詳しくはこちらをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

(5) 公債残高及び償還について

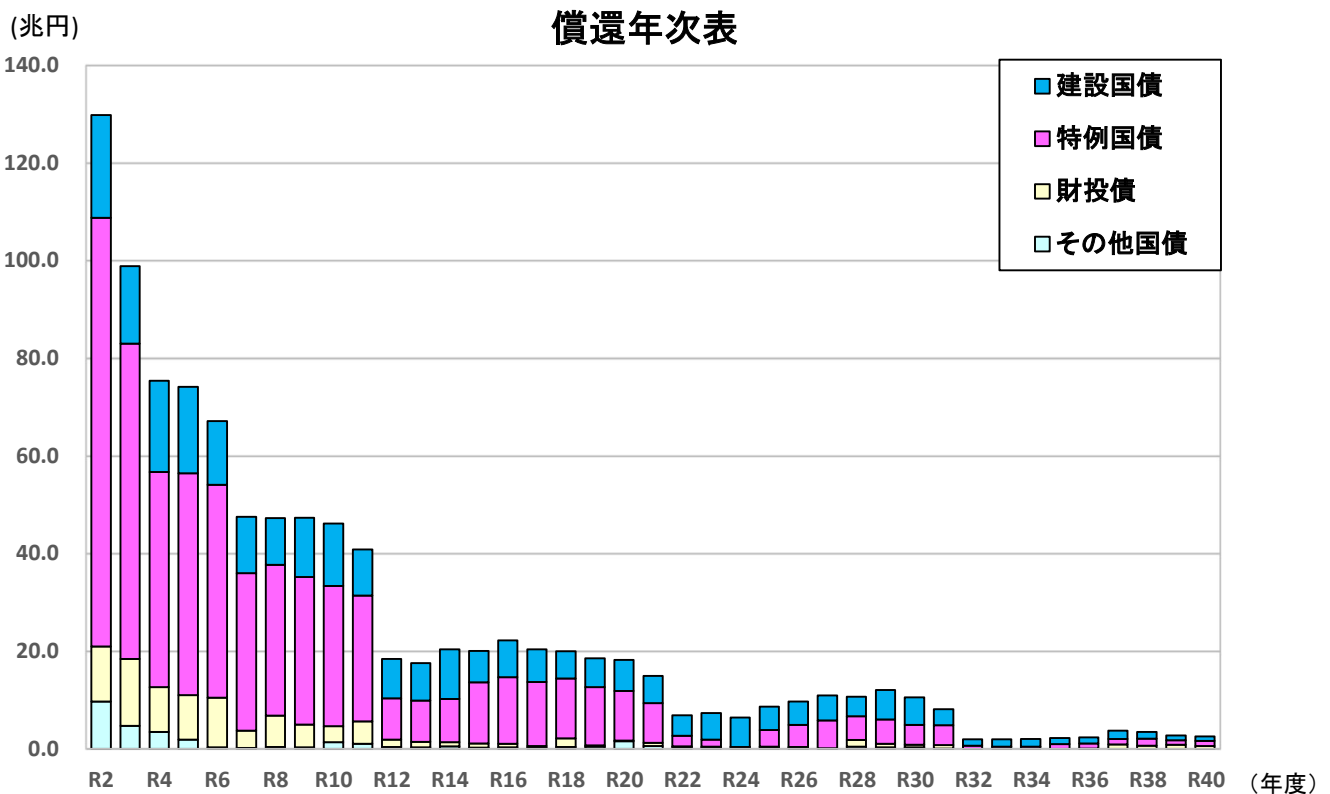
令和元年度末において、国の財務書類上の公債残高は998.8兆円と巨額に上っており、その内訳は建設国債280.5兆円、特例国債587.3兆円、財投債91.2兆円、その他国債^(※1)40.4兆円となりました。

これらの公債の後年度の償還予定は下図の償還年次表のとおりですが、償還財源には借換債^(※2)の発行収入が含まれている点に留意する必要があります。例えば令和2年度は118.6兆円^(※3)の償還が予定されていますが、同時に借換債108.0兆円の発行が予定されています。

(※1) 国の財務書類のその他国債は、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、復興債、年金特例国債、原賠機構交付国債等であり、内部保有による相殺(▲0.6兆円)を反映していません。

(※2) 国債の償還方法は、現金償還と借換えとに区分され、借換えは、既発の国債の償還財源を調達するために新たな国債(借換債)を発行する方法であり、現金償還は、借換債収入以外の一般の財源により償還する方法です。

(※3) 借換えが認められる国債(建設国債、特例国債、復興債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、減税特例国債等)の令和2年度償還予定額です。



(注) 償還年次表には、要求払いとなる出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原賠機構交付国債は、含まれていません。

(6) 一般会計財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較

資産・負債差額は、一般会計が▲615.2兆円、合算が▲591.8兆円となっており、合算においてマイナスの幅が23.4兆円小さくなっています。これは、特別会計の資産・負債差額がプラスであることによりますが、資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。

貸借対照表

(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算		一般会計	特会計	相殺等	合算
<資産の部>					<負債の部>				
現金・預金	10.9	99.0	▲ 63.8	46.1	未払金等	2.7	9.4	▲ 0.0	12.1
有価証券	0.0	127.1	▲ 0.6	126.5	政府短期証券	—	77.5	—	77.5
未収金等	4.8	7.0	▲ 0.0	11.7	公債	894.0	105.4	▲ 0.6	998.8
前払費用	0.0	4.2	▲ 0.0	4.2	借入金	10.0	42.5	▲ 20.2	32.4
貸付金	4.0	123.3	▲ 20.2	107.2	預託金	—	30.1	▲ 24.2	5.9
運用寄託金	—	113.2	—	113.2	責任準備金	—	9.5	—	9.5
貸倒引当金	▲ 0.1	▲ 1.3	—	▲ 1.4	公的年金預り金	—	121.2	—	121.2
有形固定資産	185.9	2.7	0.0	188.7	退職給付引当金等	6.1	0.2	—	6.3
無形固定資産	0.2	0.1	—	0.3	その他の負債	14.2	45.0	▲ 49.7	9.4
出資金	50.8	25.5	—	76.3	負債合計	927.0	440.9	▲ 94.8	1,273.1
その他の資産	55.3	13.2	▲ 59.9	8.5	<資産・負債差額の部>				
					資産・負債差額	▲ 615.2	73.2	▲ 49.8	▲ 591.8
資産合計	311.8	514.0	▲ 144.6	681.3	負債及び 資産・負債差額合計	311.8	514.0	▲ 144.6	681.3

業務費用計算書

	一般会計	特会計	相殺等	合算
人件費	5.0	0.2	—	5.2
社会保障給付費	—	50.2	—	50.2
補助金・交付金等	32.7	21.1	—	53.9
地方交付税交付金等	—	19.8	—	19.8
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	15.4	0.5	▲ 15.9	—
年金特別会計への繰入	14.2	0.0	▲ 14.2	—
エネルギー対策特別会計への繰入	1.0	—	▲ 1.0	—
その他の会計への繰入	0.6	0.4	▲ 1.0	—
減価償却費	5.0	0.2	▲ 0.0	5.1
支払利息	6.3	9.1	▲ 8.6	6.9
その他の業務費用	5.4	4.5	▲ 1.0	8.8
業務費用合計	85.6	106.0	▲ 41.8	149.8

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算
前年度末資産・負債差額	▲ 601.7	76.0	▲ 57.7	▲ 583.4
本年度業務費用合計	85.6	106.0	▲ 41.8	149.8
租税等収入	58.4	3.7	—	62.2
社会保険料	—	55.1	—	55.1
他会計からの受入	2.2	40.1	▲ 42.3	—
その他	5.1	7.6	▲ 0.4	12.2
財源合計	65.8	106.5	▲ 42.7	129.5
超過費用(財源-業務費用)	▲ 19.9	0.5	▲ 0.9	▲ 20.3
資産評価差額	1.7	7.2	▲ 0.5	8.4
上記以外 為替換算差額	—	▲ 0.6	—	▲ 0.6
公的年金預り金 の変動に伴う増減	—	▲ 0.4	—	▲ 0.4
その他	4.6	▲ 9.5	9.3	4.4
本年度末資産・負債差額	▲ 615.2	73.2	▲ 49.8	▲ 591.8

6. 連結財務書類

(1) 連結財務書類について

連結財務書類は、国(一般会計・特別会計)と、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などの財務状況を一体的にわかりやすく開示する観点から「国の財務書類(一般会計・特別会計)」の参考情報として作成、公表しているものです。

なお、作成にあたっては、以下の法人を連結対象として、また、以下の会計処理を行っています。

連結対象法人の範囲について

◇ 連結財務書類は、「国の業務と関連する事務・事業を行っている法人」を連結対象としています。したがって、連結対象法人を、『国(各省庁)が監督権限を有し、国(各省庁)から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって連結対象法人の判断をすることとしています。

◇ 令和元年度の連結対象法人は202法人となっており(P39参照)、資産、負債額や業務費用の規模が大きい連結対象法人には、日本郵政(株)、年金積立金管理運用独立行政法人、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫、(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行、全国健康保険協会などがあります。

(注) 日本銀行については、国の監督権限が限定されていること、政府出資額は僅少であり、補助金等も一切支出していないことから、連結対象ではありません。

連結財務書類作成にあたっての会計処理について

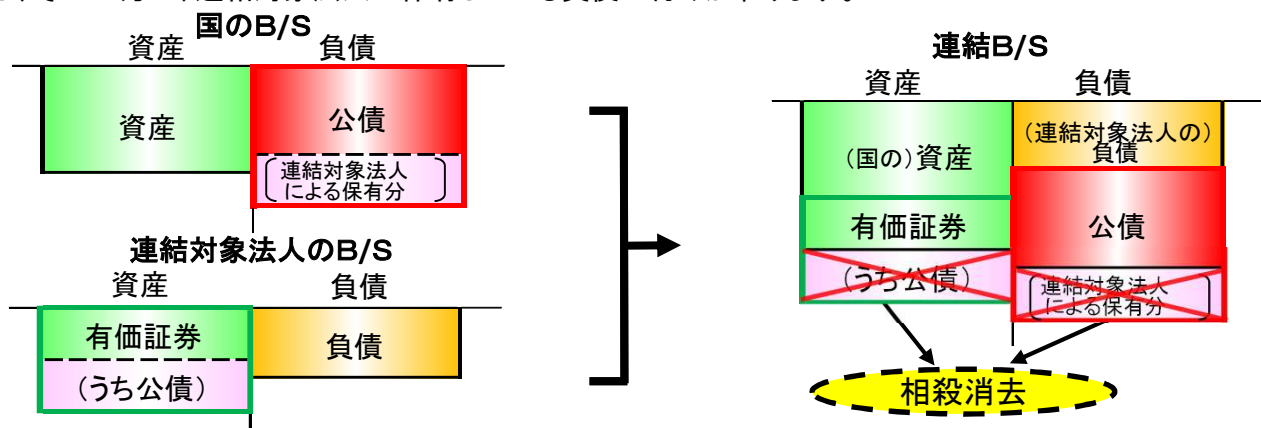
◇ 連結財務書類の作成にあたっては、国(一般会計・特別会計)と連結対象法人それぞれの資産・負債等の金額を科目ごとに合算し、国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行います。このような会計処理を行った結果として、国から連結対象法人に交付される運営費交付金等は連結財務書類においては相殺消去され、連結対象法人における費用等として連結財務書類に反映されます。

◇ なお、連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結しています。

<連結に伴う相殺消去の例>

国が発行する国債は、国の貸借対照表(B/S)においては負債(公債)として計上されますが、そのうち連結対象法人が運用資産として保有している場合、連結対象法人のB/Sにおいては資産(有価証券)として計上されます。

国とこの法人を連結すると、これらは相殺消去され、下図のように連結B/Sでは公債の額はその分減少し、その一方で、連結対象法人の保有している負債が付け加わります。



(2) 令和元年度連結財務書類の概要

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	30年度末	元年度末	増▲減		30年度末	元年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	127.6	127.2	▲ 0.5	未払金等	15.9	15.8	▲ 0.2
有価証券	397.2	398.8	1.6	政府短期証券	76.0	77.4	1.4
たな卸資産	5.2	5.1	▲ 0.1	公債	880.5	899.2	18.6
未収金等	13.0	13.8	0.8	独立行政法人等債券	54.0	56.1	2.1
貸付金	154.1	152.1	▲ 1.9	借入金	35.0	35.6	0.6
貸倒引当金等	▲ 3.1	▲ 3.0	0.1	預託金	2.9	2.5	▲ 0.4
有形固定資産	272.4	277.0	4.6	郵便貯金	179.6	181.4	1.7
無形固定資産	1.4	1.4	0.0	責任準備金	94.1	91.7	▲ 2.4
出資金	18.4	18.2	▲ 0.2	公的年金預り金	124.7	125.3	0.5
支払承諾見返等	2.9	2.5	▲ 0.4	退職給付引当金等	11.7	11.2	▲ 0.5
その他の資産	23.8	29.7	5.8	支払承諾等	2.9	2.5	▲ 0.4
				その他の負債	39.9	47.3	7.4
				負債合計	1,517.4	1,545.9	28.5
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 504.5	▲ 523.0	▲ 18.5
資産合計	1,012.9	1,022.9	10.0	負債及び 資産・負債差額合計	1,012.9	1,022.9	10.0

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	30年度	元年度	増▲減
人件費	11.1	11.1	▲ 0.0
社会保障給付費	49.8	50.2	0.4
保険金等支払金	7.1	6.4	▲ 0.6
補助金・交付金等(注1)	35.1	36.9	1.7
地方交付税交付金等	19.4	19.8	0.5
減価償却費	7.9	7.6	▲ 0.3
支払利息	7.1	6.7	▲ 0.4
その他の業務費用	30.9	31.0	0.1
費用合計	168.4	169.7	1.3

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	30年度	元年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 492.0	▲ 504.5	▲ 12.5
本年度業務費用合計	168.4	169.7	1.3
租税等収入	64.2	62.2	▲ 2.0
社会保険料	53.8	54.5	0.7
その他(注2)	39.7	28.0	▲ 11.6
財源合計	157.7	144.8	▲ 13.0
超過費用(財源-業務費用)	▲ 10.7	▲ 25.0	▲ 14.3
資産評価差額	1.1	3.2	2.1
上記以外 為替換算差額	▲ 3.7	▲ 0.7	3.0
公的年金預り金 の変動に伴う増減	▲ 0.7	▲ 0.5	0.2
その他資産・負債差額 の増減	1.6	4.5	2.9
本年度末資産・負債差額	▲ 504.5	▲ 523.0	▲ 18.5

(注1)補助金・交付金等には、地方公共団体等への委託費等、国家公務員共済組合連合会等交付金が含まれています。

(注2)その他には、GPIFの資産運用損益が含まれています(平成30年度2.4兆円、令和元年度▲8.3兆円)。それ以外の詳細な内訳については34ページをご参照ください。

(3) 連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較

連結により、資産が341.6兆円、負債が272.8兆円増加し、その結果資産・負債差額はマイナスの幅が68.8兆円小さくなっていますが、資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。

国の財務書類との比較(令和元年度末) 連結貸借対照表

(単位:兆円)

	連結財務書類	国の財務書類	差 額		連結財務書類	国の財務書類	差 額
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	127.2	46.1	81.0	未払金等	15.8	12.1	3.7
有価証券	398.8	126.5	272.3	政府短期証券	77.4	77.5	▲ 0.1
たな卸資産	5.1	4.3	0.9	公債	899.2	998.8	▲ 99.7
未収金等	13.8	11.7	2.1	独立行政法人等債券	56.1	-	56.1
貸付金	152.1	107.2	45.0	借入金	35.6	32.4	3.2
運用寄託金	-	113.2	▲ 113.2	預託金	2.5	5.9	▲ 3.4
貸倒引当金等	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.6	郵便貯金	181.4	-	181.4
有形固定資産	277.0	188.7	88.4	責任準備金	91.7	9.5	82.1
無形固定資産	1.4	0.3	1.1	公的年金預り金	125.3	121.2	4.1
出資金	18.2	76.3	▲ 58.1	退職給付引当金等	11.2	6.3	4.9
支払承諾見返等	2.5	-	2.5	支払承諾等	2.5	-	2.5
その他の資産	29.7	8.4	21.2	その他の負債	47.3	9.4	37.9
				負債合計	1,545.9	1,273.1	272.8
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 523.0	▲ 591.8	68.8
資産合計	1,022.9	681.3	341.6	負債及び 資産・負債差額合計	1,022.9	681.3	341.6

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	連結財務書類	国の財務書類	差 額
人件費	11.1	5.2	5.9
社会保障給付費	50.2	50.2	-
保険金等支払金	6.4	-	6.4
国家公務員共済組合 連合会等交付金	4.3	4.6	▲ 0.3
保険料等交付金	-	10.6	▲ 10.6
補助金等(注1)	32.5	35.3	▲ 2.8
運営費交付金	-	3.4	▲ 3.4
地方交付税交付金等	19.8	19.8	-
減価償却費	7.6	5.1	2.5
支払利息	6.7	6.9	▲ 0.1
その他の業務費用	31.0	8.8	22.2
業務費用合計	169.7	149.8	19.9

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	連結財務書類	国の財務書類	差 額
前年度末資産・負債差額	▲ 504.5	▲ 583.4	78.9
本年度業務費用合計	169.7	149.8	19.9
租税等収入	62.2	62.2	-
社会保険料	54.5	55.1	▲ 0.6
その他(注2)	28.0	12.2	15.8
財源合計	144.8	129.5	15.2
超過費用(財源-業務費用)	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 4.7
資産評価差額	3.2	8.4	▲ 5.3
為替換算差額	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
公的年金預り金 の変動に伴う増減	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
その他資産・負債差額の増減	4.5	4.4	0.1
本年度末資産・負債差額	▲ 523.0	▲ 591.8	68.8

(注1)補助金等には、地方公共団体等への委託費等が含まれています。

(注2)連結財務書類のその他には、GPIFの資産運用損(大半は評価損)が▲8.3兆円含まれています。

連結による増減の主な要因等について

連結貸借対照表

(単位:兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
資産の部		
現金・預金	+81.0	・ 連結対象法人である日本郵政(株)の保有する現金・預金53.0兆円が加わるなどによるものです。
有価証券	+272.3	・ GPIFが国からの「運用寄託金113.2兆円」の運用資産として保有する売買目的有価証券が時価により149.7兆円計上されます。なお、国の財務書類の資産に計上されている「運用寄託金」は、連結財務書類においてGPIFの財務諸表の負債に計上されている「運用寄託金」と相殺されます。 ・ 日本郵政(株)が保有する有価証券200.2兆円のうち、国及び他の連結対象法人が発行した公債、独立行政法人等債券等が相殺された後の102.6兆円(連結対象外の主体が発行した外国証券、地方債、社債など)が有価証券として計上されます。
貸付金	+45.0	・ 連結対象法人の貸付金116.3兆円が加わる一方で、国から連結対象法人への貸付金(主に財政融資資金貸付金)などの71.4兆円を相殺消去したことによるものです。
有形固定資産	+88.4	・ 連結対象法人の保有する土地、建物、高速道路などが加わることなどによるものです。
出資金	▲58.1	・ 国の財務書類に計上されている出資金76.3兆円のうち、連結対象法人への出資金59.7兆円は、連結対象法人の純資産と相殺され、連結財務書類の出資金には、国及び連結対象法人から連結対象外の法人への出資金18.2兆円が計上されます。
負債の部		
公債	▲99.7	・ 国の財務書類の負債に計上されている公債残高998.8兆円のうち、日本郵政(株)などの連結対象法人が資産(有価証券)として保有している公債残高99.7兆円が相殺されることによるものです。
郵便貯金	+181.4	・ (株)ゆうちょ銀行(日本郵政(株)の連結対象法人)の負債である郵便貯金が増加することによるものです。
責任準備金	+82.1	・ (株)かんぽ生命保険(日本郵政(株)の連結対象法人)における「保険業法」の規定に基づく準備金が増加することなどによるものです。
資産・負債差額の部		
資産・負債差額	+68.8	・ GPIFや日本郵政(株)の純資産が加算されることや、連結対象法人が国(一般会計・特別会計)からの運営費交付金や補助金を財源として資産を取得していることなどから、「国の財務書類」の資産・負債差額に比べてマイナスの幅が小さくなっています。

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
保険金等支払金	+6.4	・ (株)かんぽ生命保険からの支払金が大部分を占めています。なお、(株)かんぽ生命保険の経常収益のうち、保険料3.2兆円、責任準備金戻入益2.8兆円などは連結資産・負債差額増減計算書の財源の「その他」に含まれています。
補助金・交付金等	▲17.0	・ 国の財務書類の補助金・交付金等に計上されている保険料交付金10.6兆円や運営費交付金3.4兆円等は、連結対象法人である全国健康保険協会や独立行政法人等の収益などと相殺されます。なお、これらの収益に対応する連結対象法人の事業費用は、主に「その他の業務費用」に含まれています。
支払利息	▲0.1	・ 主に、負債の部において、国の財務書類における公債(998.8兆円)のうち、99.7兆円が相殺され、公債残高が減少することによるものです。(P32参照)
その他の業務費用	+22.2	・ 全国健康保険協会の主な事業費用(保険給付費6.4兆円、拠出金等3.6兆円、介護納付金1.1兆円)が計上されることなどによるものです。

(4) ストック(資産・負債) 状況について

< 連結 >

資 産 (1,022.9兆円: 対前年度比+10.0兆円)

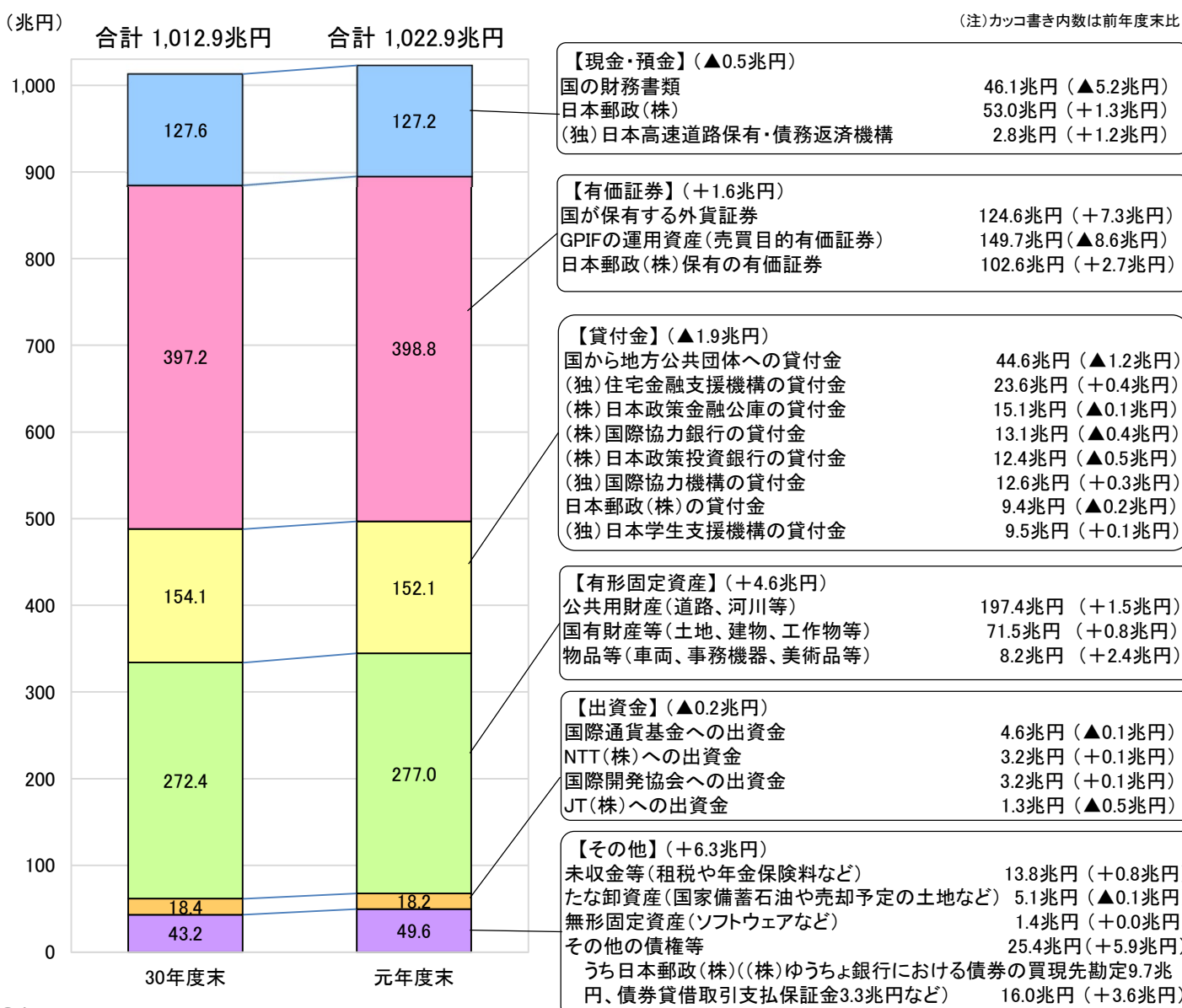
主な増減要因等について

➤ 現金・預金(127.2兆円: 対前年度末比▲0.5兆円)

- 国の財務書類の現金・預金が5.2兆円減少した(P3参照)一方、(株)ゆうちょ銀行が資産として保有している国債などの債券の償還等により日本郵政(株)の現金・預金が1.3兆円増加、財政融資資金1.6兆円の借入れ等により(独)日本高速道路保有・債務返済機構の現金・預金が1.2兆円増加したことなどにより、全体として0.5兆円減の127.2兆円となりました。

➤ 有価証券(398.8兆円: 対前年度末比+1.6兆円)

- 国が保有する外貨証券の増加(124.6兆円: 対前年度末比+7.3兆円)
外国為替資金特別会計において過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券は、為替相場の変動により0.5兆円減少した一方、時価による評価差額が5.8兆円増加、保有残高が2.1兆円増加したことなどにより、全体として7.3兆円増の124.6兆円となりました。
- GPIFが保有する運用資産(売買目的有価証券)の減少(149.7兆円: 対前年度末比▲8.6兆円)
令和元年度はGPIFの運用収益率が▲5.20%(平成29年度6.90%→平成30年度1.52%)と4年ぶりにマイナスに転じたこと等により、GPIFの運用資産(売買目的有価証券)は8.6兆円減の149.7兆円となりました。
- 日本郵政(株)が保有する外国証券・地方債などの有価証券の増加(102.6兆円: 対前年度末比+2.7兆円)
日本郵政(株)が保有する有価証券のうち、相殺の対象である公債、独立行政法人等債券等を除いたもの(連結対象外の主体が発行した外国証券、地方債、社債など)が2.7兆円増の102.6兆円となりました。



負債(1,545.9兆円:対前年度末比+28.5兆円)

<連結>

主な増減要因等について

▶ 公債(899.2兆円:対前年度末比+18.6兆円)

- 国の財務書類の公債残高は平成30年度末から12.7兆円増加し998.8兆円になりました。一方で、日本郵政(株)など連結対象法人が保有する公債残高は105.6兆円から99.7兆円に5.9兆円減少しました。そのため、相殺後の連結財務書類の公債残高は18.6兆円増の899.2兆円となりました。

(単位:兆円)

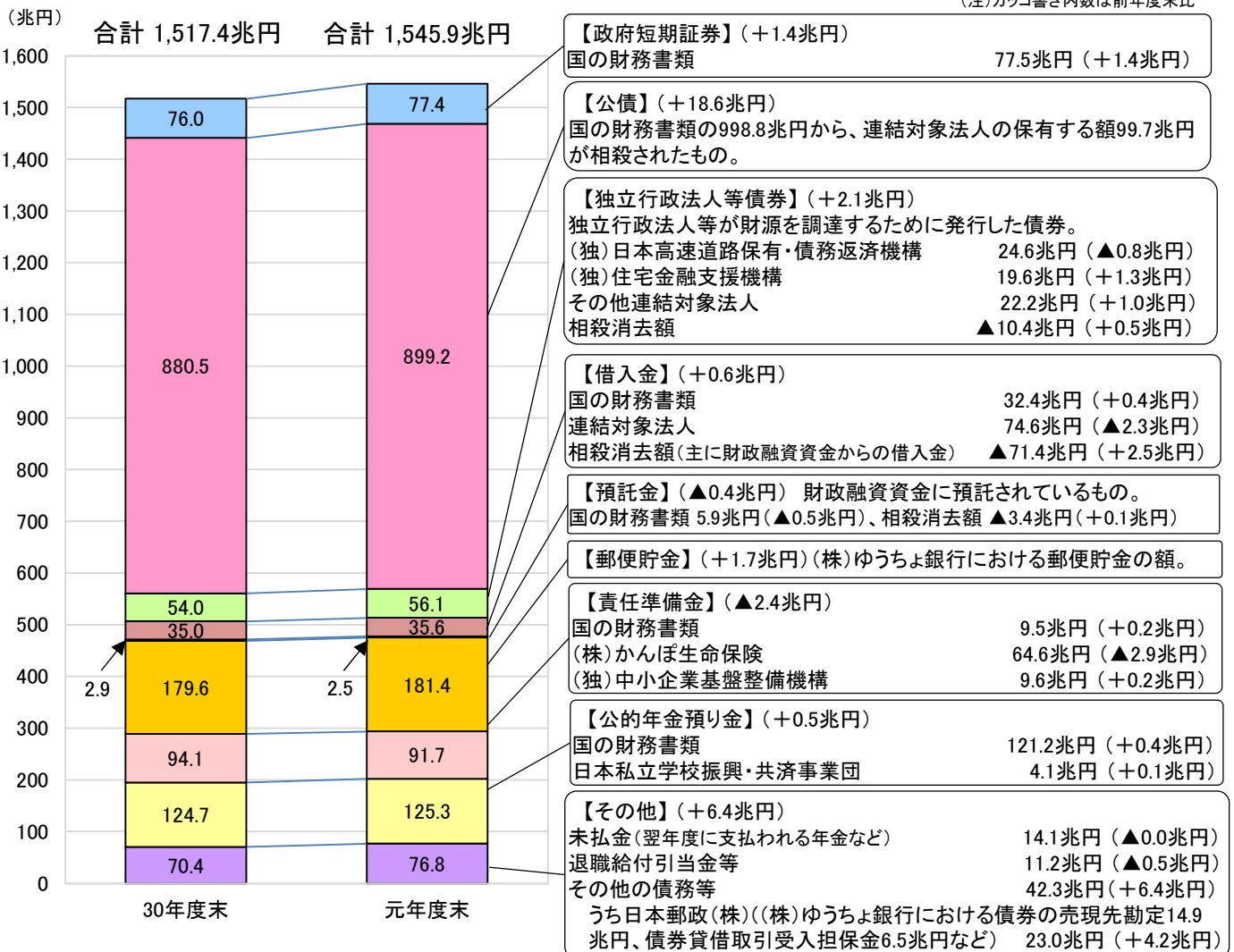
公債残高	平成30年度末	令和元年度末	増▲減
A 国の財務書類計上額	986.1	998.8	12.7
B (株)ゆうちょ銀行保有分	56.8	52.3	▲4.5
C (株)かんぽ生命保険保有分	105.6	99.7	▲5.9
D その他の連結対象法人保有分	11.5	11.3	▲0.2
E 連結財務書類計上額(※)	880.5	899.2	18.6

(※)E = A-B-C-D

▶ 責任準備金(91.7兆円:対前年度末比▲2.4兆円)

- (株)かんぽ生命保険における「保険業法」の規定に基づく準備金が、契約件数の減少に伴い2.9兆円減少したことなどから、全体として2.4兆円減の91.7兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



資産・負債差額(▲523.0兆円:対前年度末比▲18.5兆円)

前年度に比べ、資産は10.0兆円増の1,022.9兆円となりましたが、負債も28.5兆円増の1,545.9兆円となりました。この結果、資産・負債差額は前年度末▲504.5兆円から18.5兆円悪化の▲523.0兆円となりました。これは、①GPIFにおける資産運用損▲8.3兆円が発生(前年度は資産運用益2.4兆円)したこと等により、超過費用が▲25.0兆円となったこと(前年度比▲14.3兆円)、②時価評価に伴う評価増等が生じ、資産評価差額が3.2兆円生じたことなどによるものです。

(5)フロー(費用・財源)状況について

<連結>

費用(169.7兆円:対前年度比+1.3兆円)

主な増減要因等について

> 保険金等支払金(6.4兆円:対前年度比▲0.6兆円)

- 保険金等支払金の大部分を占めている(株)かんぽ生命保険において、満期保険金等の減少により0.7兆円減の6.2兆円となったことにより、全体として0.6兆円減の6.4兆円になりました。

> 補助金・交付金等(36.9兆円:対前年度比+1.7兆円)

- 幼児教育・保育の無償化の実施等により子どものための教育・保育給付交付金が0.2兆円増加、キャッシュレス・消費者還元事業費補助金0.2兆円が新たに計上されたことなどにより、全体として1.7兆円増の36.9兆円になりました。(P5、P7参照)

> 「その他」のうち、全国健康保険協会の主な事業費用(11.1兆円:対前年度比+0.5兆円)

- 「その他」(38.6兆円)に含まれる全国健康保険協会の主な事業費用(保険給付費6.4兆円、拠出金等3.6兆円、介護納付金1.1兆円)は、保険給付費の増加等により0.5兆円増となりました。なお、全国健康保険協会の主な事業費用は、国からの保険料等交付金10.6兆円等により賄われています。



財 源(144.8兆円:対前年度比▲13.0兆円)

<連結>

主な増減要因等について

➤ 租税等収入(62.2兆円:対前年度比▲2.0兆円)

・令和元年10月からの消費税率の引上げ(10%の内、国分7.8%)等により消費税は0.7兆円増の18.4兆円となった一方、所得税は0.7兆円減の19.2兆円、法人税は1.5兆円減の10.8兆円となり、全体として2.0兆円減の62.2兆円となりました。(P6参照)

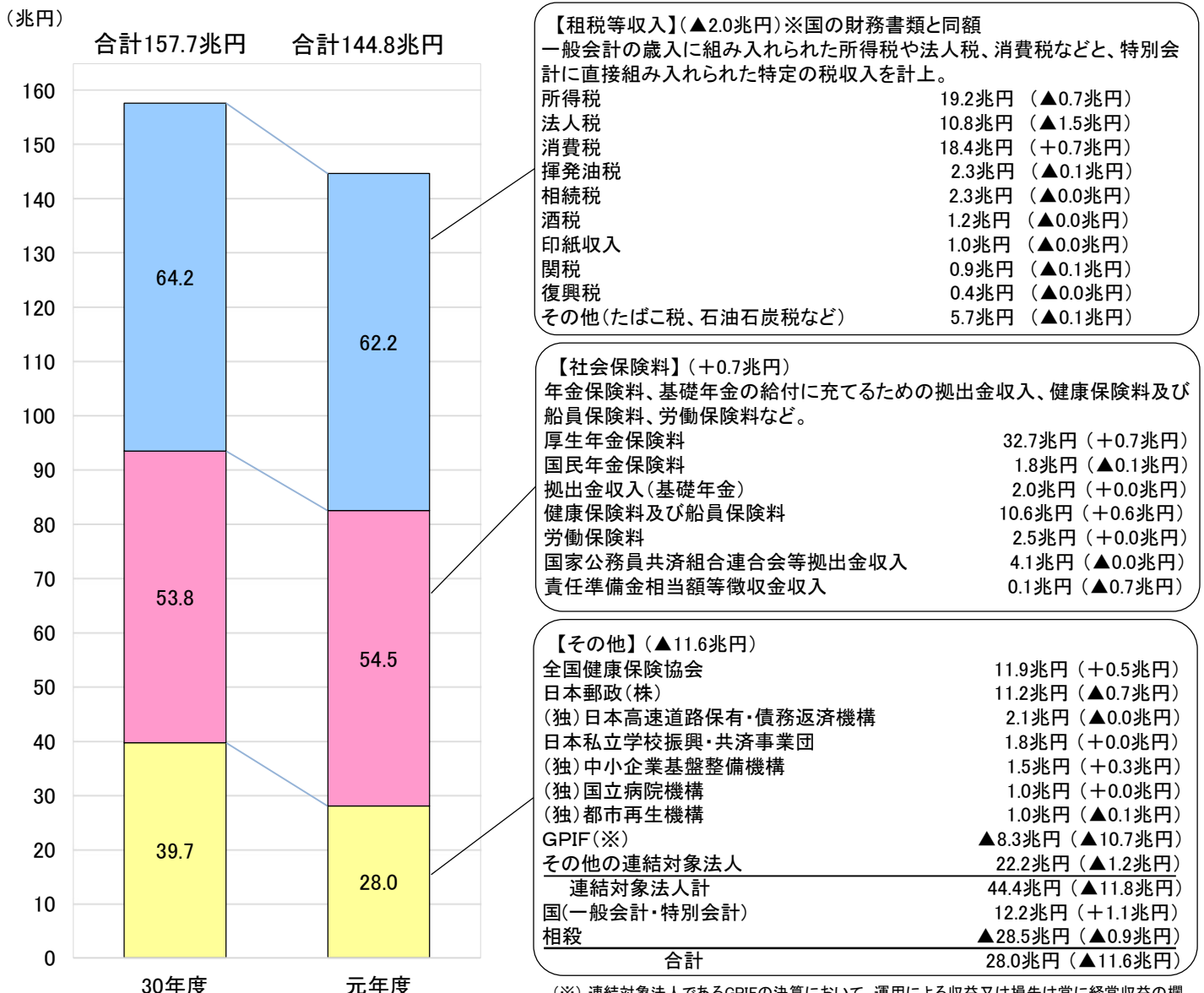
➤ 社会保険料(54.5兆円:対前年度比+0.7兆円)

・被保険者数の増加等により厚生年金保険料が0.7兆円増の32.7兆円、健康保険料及び船員保険料が0.6兆円増の10.6兆円となった一方、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金が0.7兆円減の0.1兆円となったことなどにより、全体として0.7兆円増の54.5兆円となりました。

➤ その他(28.0兆円:対前年度比▲11.6兆円)

・GPIFが国から預かる運用寄託金(113.2兆円)を資産運用したことによる損益が平成30年度2.4兆円から令和元年度▲8.3兆円へと10.7兆円減少したことなどにより、全体として11.6兆円減の28.0兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



(※) 連結対象法人であるGPIFの決算において、運用による収益又は損失は常に経常収益の欄に「資産運用損益」として表示されるため、連結財務書類においても資産運用損失は財源のマイナスとして表示しています。

超過費用(財源合計－業務費用合計＝▲25.0兆円)

超過費用の発生と公債発行

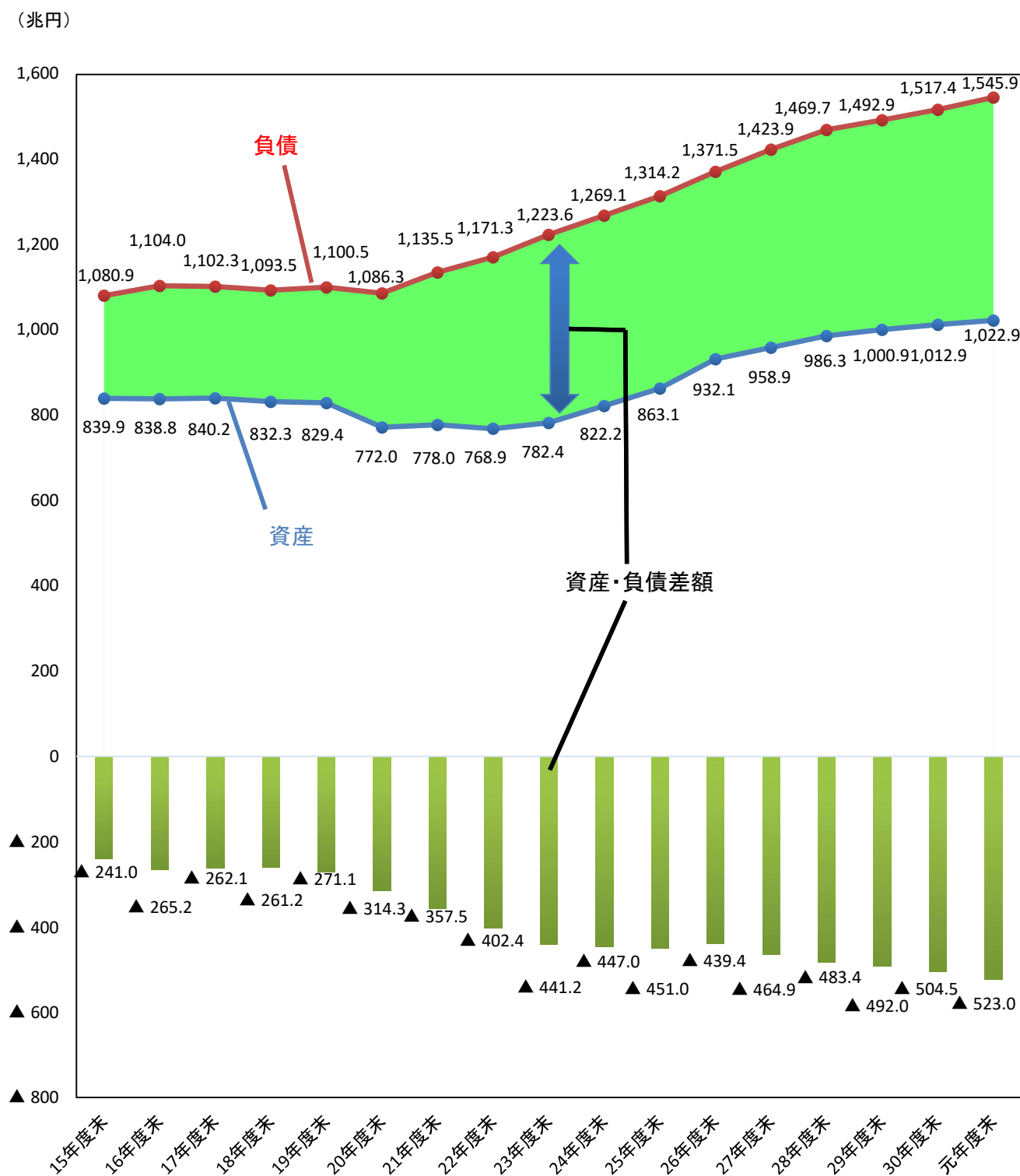
「財源合計(144.8兆円)」から「業務費用合計(169.7兆円)」を差し引きすると▲25.0兆円となり、1年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き超過費用が発生しています。前年度の▲10.7兆円と比較すると、超過費用は14.3兆円増加しており、その主な要因はGPIFの資産運用損益が10.7兆円減少したことによるものですが、公債の発行等により必要な財源を確保していることに変わりはありません。

(6)ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移

<連結>

ストック

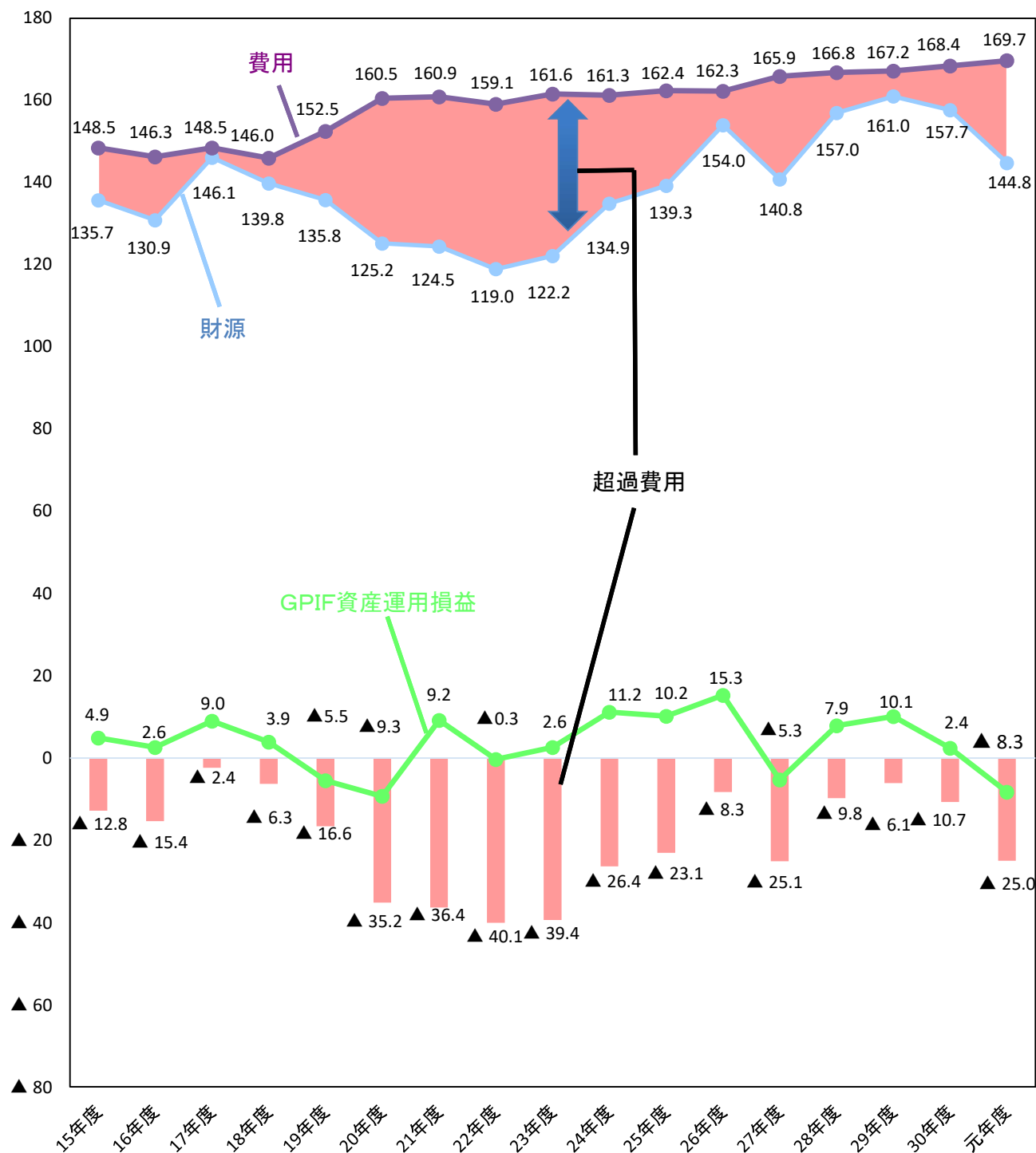
◇ 平成21年度末以降で見ると、平成21年度末から令和元年度末の間に資産は244.9兆円、負債は410.4兆円それぞれ増加しており、その結果、資産・負債差額は、165.5兆円の悪化となっています。



フロー

◇ 各年度の超過費用は財源の一部であるGPIFの資産運用損益に大きく影響され、これを除けば、平成24年度以降は、減少傾向にあります。1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が継続しています。

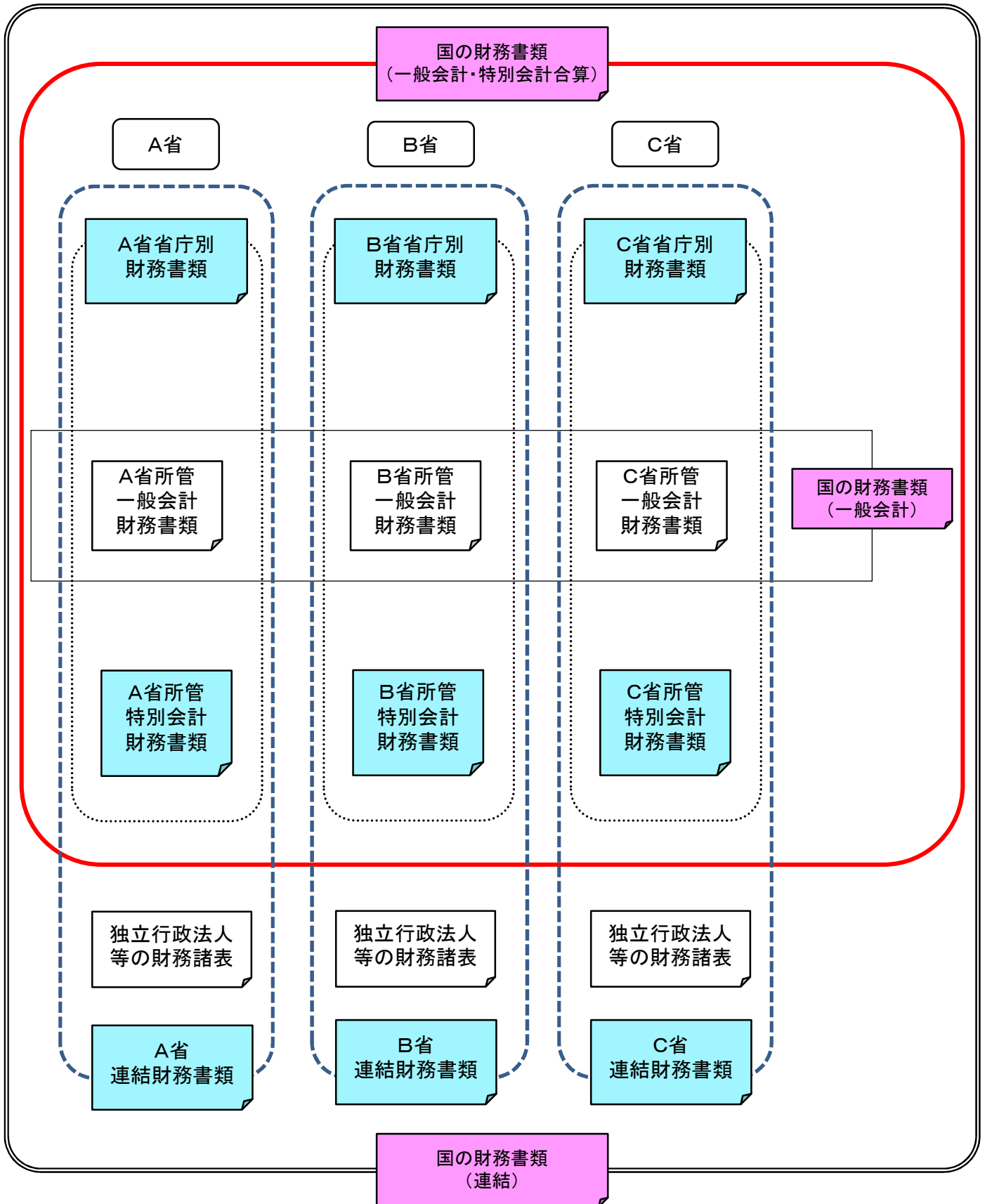
(兆円)



(注) 各年度の財源には、GPIFの資産運用損益が含まれています。

7. 国の財務書類の構成

国の財務書類は、一般会計と特別会計を合算した国全体の財務書類です。
 このほか、一般会計のみの財務書類、特別会計ごとの財務書類も作成しています。
 また、省庁ごとの財務書類、独立行政法人などを連結した連結財務書類も作成しています。



省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成しています。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりです。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) ^(注2) 年金特別会計(子ども・子育て支援勘定) ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
(復興庁) ^(注4)	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) ^(注2) 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 ^(注2) ^(注5) 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定) ^(注2) ^(注5) 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

- (注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成しています。
- (注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。
- (注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。
- (注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類(復興庁所管分)を省庁別財務書類としています。
- (注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。

《参考》 令和元年度における連結対象法人

令和元年度「連結財務書類」で連結対象となっている法人数及び主な法人は、以下のとおりです。(法人名は、令和元年度末時点の名称になります。)

法人形態	連結法人数	主な法人名
独立行政法人	87法人	全ての独立行政法人(郵便貯金・簡易生命保険管理機構、国際協力機構、日本学生支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構、住宅金融支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構等)
国立大学法人等	90法人	全ての国立大学法人及び大学共同利用機関法人
特殊会社	15法人	日本郵政株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中間貯蔵・環境安全事業株式会社
認可法人	4法人	預金保険機構、外国人技能実習機構、農水産業協同組合貯金保険機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構
事業団	1法人	日本私立学校振興・共済事業団
公庫	1法人	沖縄振興開発金融公庫
その他特殊法人	4法人	沖縄科学技術大学院大学学園、日本司法支援センター、全国健康保険協会、日本年金機構
合計	202法人	

MEMO

「国の財務書類」は財務省ホームページに掲載しています。詳しくはこちら
をご覧ください。

https://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.htm